

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年12月3日

【会計年度】 自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日

【発行者の名称】 ウルグアイ東方共和国  
( República Oriental del Uruguay )

【代表者の役職氏名】 経済財務大臣  
Azucena Arbeleche

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒 丸 博 善  
弁護士 海 江 田 光  
弁護士 松 尾 和 廣

【住所】 東京都港区六本木六丁目10番1号  
六本木ヒルズ森タワー23階  
T M I 総合法律事務所

【電話番号】 ( 03 ) 6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

令和6年6月28日付で提出いたしました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

表紙

### 第3 発行者の概況

#### 1 発行者が国である場合

##### (1) 概要

位置、面積、地形および人口

政治および外交

環境、社会およびガバナンス

最近の動向

##### (2) 経済

最近の経済動向の概要および現在の課題

経済実績

最近の動向

##### (3) 貿易及び国際収支

外国商品貿易

国際収支

外国為替相場

最近の動向

##### (4) 通貨・金融制度

金融政策

銀行部門

証券市場

##### (5) 財政

財政および税制の概要

政府予算の概要

##### (6) 公債

公的部門債務

政府債券

債務返済、債務再編および負債管理業務

内国債務および対外債務の一覧表

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所については、下線を付して示しております。

#### 表紙

<訂正前>

(省 略)

(4) 本報告書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

<訂正後>

(省 略)

(4) 本報告書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。  
本報告書中の表における括弧内の数値は、マイナスを示している。

### 第3 発行者の概況

#### 1 発行者が国である場合

##### (1) 概要

(省 略)

<訂正前>

##### 政治および外交

(省 略)

(b) 外交政策ならびに国際機関および地域機関への加盟

(省 略)

メルコスールはまた、欧州自由貿易連合（「EFTA」）と自由貿易地域の設立に向けた交渉に着手した。2017年1月、メルコスールとEFTAの代表は、ダボスにおける世界経済フォーラムの年次総会で交渉の開始を発表した。2017年2月、メルコスールとEFTAは交渉の議題および構成を承認し、それ以降10回の交渉を行った。2019年8月23日、包括的な自由貿易協定に関する交渉が妥結した。本報告書日現在、協定の調印を前に残されたいくつかの論点を当事者間で交渉中である。

(省 略)

2022年7月20日、メルコスールはシンガポールと商業協定の交渉を終了して2023年12月には調印を済ませ、本協定はメルコスールが東アジア国家と締結した初の協定となった。本報告書日現在、同商業協定は未施行である。

(省 略)

<訂正後>

##### 政治および外交

(省 略)

(b) 外交政策ならびに国際機関および地域機関への加盟

(省 略)

メルコスールはまた、欧州自由貿易連合（「EFTA」）と自由貿易地域の設立に向けた交渉に着手した。2017年1月、メルコスールとEFTAの代表は、ダボスにおける世界経済フォーラムの年次総会で交渉の開始を発表した。2017年2月、メルコスールとEFTAは交渉の議題および構成を承認し、それ

以降10回の交渉を行った。本報告書日現在、協定の調印を前に残されたいくつかの論点を当事者間で交渉中である。

(省 略)

2022年7月20日、メルコスールはシンガポールと商業協定の交渉を終了して2023年12月には調印を済ませ、本協定はメルコスールが東南アジア国家と締結した初の協定となった。本報告書日現在、同商業協定は未施行である。

(省 略)

<訂正前>

## 環境、社会およびガバナンス

(省 略)

### (a) 環境に関する事項

(省 略)

#### 森林および土地の活用

自然生態系の保護（特に森林破壊の防止）は、共和国の環境戦略において重要な位置を占める。ウルグアイは、天然林の純森林破壊率がゼロに近い国である。また、ウルグアイの森林に生息するバイオマスの炭素蓄積量も長年にわたり維持されており、これが二酸化炭素排出による森林破壊プロセスに近年歯止めをかけている。さらに、天然林の保全は水資源の保護や環境破壊の抑制にも貢献している。これらは主に、天然林の伐採を禁ずる規制や、天然林登録地域に係る免税措置の成果である。ウルグアイは長い年月をかけて、森林保全に必要な規範を整備する法律や規制を整備している。

(省 略)

#### ソブリン・サステナブル・ファイナンス

(省 略)

さらに、KPI-2は、ウルグアイの天然林区域の保全に関係しており、2021年には2012年の天然林区域を100%維持した。入手可能な直近の地図により測定された天然林区域は、2016年と比較すると、11,832ヘクタール（約1.4%）拡大した。これは、主に自然再生、森林被覆の増加および復元計画によるものであった。特にウルグアイの天然森林被覆は、高地などの農業需要が少ない場所において増加している。天然林区域の拡大は、水資源の保護、環境破壊の改善および生物多様性の支援を後押しする一方で、地上バイオマスおよび森林土壌炭素の炭素隔離の強化による利益を生んでいる。すべての要因を考慮すると、直近のKPI-2の数値は、ウルグアイが2025年までにSPT 2.1に記載される目標を達成する予定であることを示している。1990年から2021年までの2つのKPIに関する時系列と基礎データは、ウルグアイのSSLBウェブサイトで公表されている「オープンソース・データベース」で閲覧可能である（参照による本報告書への組入れはなされていない。）。

(省 略)

#### 環境政策

(省 略)

- ・2022年、ウルグアイは第二次国別決定貢献（Segunda Contribución Determinada a Nivel Nacional）を公表し、これに基づきウルグアイは気候変動の緩和に向けたコミットメントを設定した。これには、特に無条件の約束として、(i) 2030年までに二酸化炭素、メタンおよび一酸化二窒素の排出量をそれぞれ9,267ギガグラム、818ギガグラムおよび32ギガグラム制限すること、(ii) 代替フロン消費量を2020-2022年の測定平均で10%削減すること、ならびに (iii) (a)

2012年の天然林面積（849,960ヘクタール）、(b) 2020年の植林経営実施地の実勢面積（1,053,693ヘクタール）、および (c) 2018年の日除け・遮蔽目的の植林地面積（88,348ヘクタール）を100%維持することが含まれる。

（省 略）

- ・人々の発展と権利を前進させる、誰も人取り残さない社会。

（省 略）

- ・2017年11月、ウルグアイは、官民の代表者、市民・社会団体の関係者および科学技術の専門家など300人以上の参与のもとに政府が策定した2050年への長期戦略的枠組みである国家気候変動政策（「NCCP」）を承認した。NCCPは、気候変動や気候変動に関する課題に対処するためにウルグアイが実施するトランスフォーメーションの指針として設計された。NCCPはまた、パリ協定に基づきウルグアイが負担する義務にも対処する。NCCPは、国の持続可能な発展へのグローバル目線での寄与を主たる目的に据える。NCCPは中でも、(i) 気候変動や気候変動への高い適応力を備えたより低脆弱でより強靱な社会の確立を目指し、また (ii) 知見やイノベーションを取り入れた環境・社会・経済的に持続可能な生産過程およびサービスに基づく経済の低炭素化を促進する。

（省 略）

- ・2020年11月、中央銀行は、約40の中央銀行、監督機関および国際金融機関で形成される金融変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（「NGFS」）に加盟した。NGFSは、パリ協定の目標を達成するために必要なグローバルな対応を強化することを主たる目的に据える。またNGFSは、環境と調和した持続可能な開発を実現するためにリスクを管理し、グリーン投資および低炭素投資の資金を集積するという金融制度の役割の強化も目指している。

（省 略）

- ・2021年9月、中央銀行は、管理下に置く準備資産の一部をサステナブル・プロジェクト投資に割り当てることを決定した。当該資産は、国際決済銀行（BIS）が管理する投資ファンド（再生可能エネルギー生成やエネルギー効率化などの環境プロジェクトに融資やリファイナンスを提供するための債券を中心に構成される。）に投資される。同ファンドへの投資は他の適格資産との相関性が低く、金利リスクが中庸で、また信用リスク全般が比較的低いことから、中央銀行のポートフォリオに分散効果をもたらす。
- ・2021年11月、ウルグアイはIMFおよび世界銀行グループの開発委員会（「本開発委員会」）の委員長に初めて就任し、任期は2022年11月までを予定している。本開発委員会は、開発問題に関する省レベルの政府間合意形成のためのフォーラムである。本開発委員会は、世界銀行およびIMFの総務会に対し、重要な開発問題や開発途上国の経済発展を進めるために必要な財源について助言することを任務とする。ウルグアイの重点アジェンダは、新興市場におけるサステナブルな政策決定に対して見返りを与えるため好条件の金融インセンティブや金融イノベーションを活用し、もって低炭素なグローバル経済への移行を奨励することである。この理念を展開するため、ウルグアイは、各国がパリ協定の気候目標の達成に成功した場合に、その成功を国際金融機関からの借入コストに反映させることを提案した。この提案に基づき、コミットメントに沿って行動し優れた環境成果を実証する国については金利が引き下げられる。

（省 略）

- ・2021年12月、政府は正味排出量のゼロ化（ネット・ゼロ）を目指す長期気候変動戦略（「LTSCC」）を発表し、2050年までの二酸化炭素排出中立化の達成をコミットメントとして掲げた。LTSCCは、第二次NDCの策定指針となるものであり、国家気候変動対策制度の調整会議で作成され、国家気候変動政策および第一次NDCを踏襲している。

(省 略)

<訂正後>

## 環境、社会およびガバナンス

(省 略)

### (a) 環境に関する事項

(省 略)

#### 森林および土地の活用

自然生態系の保護（特に森林破壊の防止）は、共和国の環境戦略において重要な位置を占める。ウルグアイは、天然林の純森林破壊率がゼロに近い国である。また、ウルグアイの森林におけるバイオマスの炭素蓄積量も長年にわたり維持されており、森林破壊による二酸化炭素排出に近年歯止めをかけている。さらに、天然林の保全は水資源の保護や環境破壊の抑制にも貢献している。これらは主に、天然林の伐採を禁ずる規制や、天然林登録地域に係る免税措置の成果である。ウルグアイは長い年月をかけて、森林保全に必要な規範を整備する法律や規制を整備している。

(省 略)

#### ソブリン・サステナブル・ファイナンス

(省 略)

さらに、KPI-2は、2021年には2012年の天然林区域を100%維持した。入手可能な直近の地図により測定された天然林区域は、2016年と比較すると、11,832ヘクタール（約1.4%）拡大した。これは、主に自然再生、森林被覆の増加および復元計画によるものであった。特にウルグアイの天然森林被覆は、高地などの農業需要が少ない場所において増加している。天然林区域の拡大は、水資源の保護、環境破壊の改善および生物多様性の支援を後押しする一方で、地上バイオマスおよび森林土壌炭素の炭素隔離の強化による利益を生んでいる。すべての要因を考慮すると、直近のKPI-2の数値は、ウルグアイが2025年までにSPT 2.1に記載される目標を達成する予定であることを示している。1990年から2021年までの2つのKPIに関する時系列と基礎データは、ウルグアイのSSLBウェブサイト で公表されている「オープンソース・データベース」で閲覧可能である（参照による本報告書への組入れはなされていない。）。

(省 略)

#### 環境政策

(省 略)

- ・ 2022年、ウルグアイは第二次国別決定貢献（Segunda Contribución Determinada a Nivel Nacional）を公表し、これに基づきウルグアイは気候変動の緩和に向けたコミットメントを設定した。これには、特に無条件の約束として、(i) 2030年までに二酸化炭素、メタンおよび一酸化二窒素の排出量をそれぞれ9,267ギガグラム、818ギガグラムおよび32ギガグラム制限すること、(ii) 2030年までに代替フロン消費量を2020-2022年の測定平均で10%削減すること、ならびに (iii) (a) 2012年の天然林面積（849,960ヘクタール）、(b) 2020年の植林経営実施地の実勢面積（1,053,693ヘクタール）、および (c) 2018年の日除け・遮蔽目的の植林地面積（88,348ヘクタール）を100%維持することが含まれる。

(省 略)

- ・ 人々の発展と権利を前進させる、誰も取り残さない社会。

(省 略)

- ・2017年11月、ウルグアイは、官民の代表者、市民・社会団体の関係者および科学技術の専門家など300人以上の参与のもとに政府が策定した2050年への長期戦略的枠組みである国家気候変動政策（「NCCP」）を承認した。NCCPは、気候変動や気候変動に関する課題に対処するためにウルグアイが実施するトランスフォーメーションの指針として設計された。NCCPはまた、パリ協定に基づきウルグアイが負担する義務にも対処する。NCCPは、国の持続可能な発展へのグローバル目線での寄与を主たる目的に据える。NCCPは中でも、(i) 気候変動や気候変動への高い適応力を備えたより脆弱性が低くより強靱な社会の確立を目指し、また (ii) 知見やイノベーションを取り入れた環境・社会・経済的に持続可能な生産過程およびサービスに基づく経済の低炭素化を促進する。

（省 略）

- ・2020年11月、中央銀行は、約40の中央銀行、監督機関および国際金融機関で形成される気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（「NGFS」）に加盟した。NGFSは、パリ協定の目標を達成するために必要なグローバルな対応を強化することを主たる目的に据える。またNGFSは、環境と調和した持続可能な開発を実現するためにリスクを管理し、グリーン投資および低炭素投資の資金を集積するという金融制度の役割の強化も目指している。

（省 略）

- ・2021年9月、中央銀行は、管理下に置く準備資産の一部をサステナブル・プロジェクト投資に割り当てることを決定した。当該資産はとりわけ、国際決済銀行（BIS）が管理する投資ファンド（再生可能エネルギー生成やエネルギー効率化などの環境プロジェクトに融資やリファイナンスを提供するための債券を中心に構成される。）に投資される。同ファンドへの投資は他の適格資産との相関性が低く、金利リスクが中庸で、また信用リスク全般が比較的低いことから、中央銀行のポートフォリオに分散効果をもたらす。
- ・2021年11月、ウルグアイはIMFおよび世界銀行グループの開発委員会（「本開発委員会」）の委員長に初めて就任し、任期は2022年11月までを予定していた。本開発委員会は、開発問題に関する省レベルの政府間合意形成のためのフォーラムである。本開発委員会は、世界銀行およびIMFの総務会に対し、重要な開発問題や開発途上国の経済発展を進めるために必要な財源について助言することを任務とする。ウルグアイの重点アジェンダは、新興市場におけるサステナブルな政策決定に対して見返りを与えるため好条件の金融インセンティブや金融イノベーションを活用し、もって低炭素なグローバル経済への移行を奨励することである。この理念を展開するため、ウルグアイは、各国がパリ協定の気候目標の達成に成功した場合に、その成功を国際金融機関からの借入コストに反映させることを提案した。この提案に基づき、コミットメントに沿って行動し優れた環境成果を実証する国については金利が引き下げられる。

（省 略）

- ・2021年12月、政府は長期気候変動戦略（「LTSCC」）を発表し、2050年までの二酸化炭素排出中立化の達成をコミットメントとして掲げた。LTSCCは、第二次NDCの策定指針となるものであり、国家気候変動対策制度の調整会議で作成され、国家気候変動政策および第一次NDCを踏襲している。

（省 略）

<訂正前>

## 最近の動向

環境、社会およびガバナンス

## グリーン水素プロジェクト

ウルグアイは2024年2月28日、チリのHIFグローバル社と、グリーン水素および生物起源の回収二酸化炭素を利用したパイサンドゥ県における合成燃料生産インフラ・施設の建設に関して覚書を交わした。この覚書は、正式な投資契約の策定に向けて踏み出した第一歩である。本報告書日現在、同プロジェクトの実現可能性は評価の過程にある。実現すれば、推計で約60億米ドルの海外民間直接投資が誘致される。

(省 略)

## 環境政策

(省 略)

2024年1月25日、ラテンアメリカで当年中にもっとも優れたESGソブリン債を発行したとしてウルグアイが表彰された。米国系の雑誌であるLatinFinanceは、気候変動指標に連動した15億米ドル相当のサステナビリティ・リンク債を初めて発行したウルグアイの功績を称えた。この表彰においては、金融のイノベーション性、仕組みの構成、約定の順調さ、起債のESGへのインパクトなどがLatinFinanceの編集部により評価された。

<訂正後>

### 最近の動向

環境、社会およびガバナンス

#### グリーン水素プロジェクト

ウルグアイは2024年2月28日、チリのHIFグローバル社と、グリーン水素および生物起源の回収二酸化炭素を利用したパイサンドゥ県における合成燃料生産インフラ・施設の建設に関して覚書を交わした。この覚書は、正式な投資契約の策定に向けて踏み出した第一歩である。本報告書日現在、同プロジェクトの実現可能性は評価の過程にある。実現すれば、推計で約60億米ドルの海外民間直接投資が誘致される。

(省 略)

## 環境政策

(省 略)

2024年1月25日、ラテンアメリカで当年中にもっとも優れたESGソブリン債を発行したとしてウルグアイが表彰された。米国系の雑誌であるLatinFinanceは、気候変動指標に連動した15億米ドル相当のサステナビリティ・リンク債を初めて発行したウルグアイの功績を称えた。この表彰においては、金融のイノベーション性、仕組みの構成、エグゼキューションの質、起債のESGへのインパクトなどがLatinFinanceの編集部により評価された。

(2) 経済

<訂正前>

### 最近の経済動向の概要および現在の課題

(省 略)

2003年から2019年：景気回復および経済成長

ウルグアイ経済は2003年第2四半期中に安定し、2003年および2004年に実質GDP成長率でそれぞれ0.8%および5.0%を記録して回復をし始めた。この改善は主に、アルゼンチンの景気回復が主導した外需の拡大、ウルグアイから輸出されるコモディティ価格の上昇、ウルグアイ産牛肉の輸出に係る米国の市場開放、および消費者と投資家のマインドの改善に刺激された内需回復の結果であっ

た。GDPは2005年から2010年にかけて平均6.2%の成長を遂げ、さらに2011年に5.2%、2012年に3.5%、2013年に4.6%および2014年に3.2%で成長を続けた。2015年から、ウルグアイの主要な地域貿易パートナーの経済成長の失速および景気後退、ならびにウルグアイの輸出コモディティ価格の下落の影響を受け、経済成長率は鈍化した。2016年価格を基準として、実質GDPは2017年に1.6%、2018年に0.5%および2019年に0.4%で成長した。また、消費者物価上昇率は年率で2017年に6.6%、2018年に8.0%および2019年に8.8%に達した。ウルグアイの現行の金融政策に関する詳細については、「(4) 通貨・金融制度 - 通貨政策 - 通貨政策」を参照のこと。

(省 略)

2020年から2021年：COVID-19のパンデミックの影響

2020年に、ウルグアイ経済はCOVID-19のパンデミックによる深刻な影響を受けた。2020年3月13日にウルグアイで初めてCOVID-19が4例報告されたことを受け、政府は国家衛生緊急事態を宣言し、大量感染を防止するために、医療制度および施設の増強、検査の拡充ならびに衛生手順の強化を目的とするいくつかの措置を講じた。政府の採用した対応措置により、COVID-19の感染件数および死者数は抑制された。同時に、ウルグアイは、マクロ経済状況の悪化を抑制するための措置を導入した。上記にもかかわらず、2020年の実質GDPは2019年に比べて6.1%減少した。その他、2020年に以下の動きがあった。

- ・国内民間消費は2019年比で8.4%減少し、そのGDP構成比は61.2%となった。
- ・総固定投資は2019年比で1.7%増加し、そのGDP構成比は15.4%となった。

(省 略)

ラカジェ・ポウ政権の経済政策

(省 略)

- ・専門家委員会を設置して検証報告書（ラカジェ・ポウ政権は、受領後にこれに基づく法案を議会に提出する予定である。）の作成を任じることにより、社会保障改革を推進していく。

(省 略)

民営化

(省 略)

政府はまた、ある公共事業プログラムの管理責任の全般を、国営の投資会社である国家開発公社（Corporación Nacional para el Desarrollo、「CND」）に委ねた。CNDは現在、その事業権および道路整備プロジェクトを担う特別目的会社のウルグアイ道路交通会社（Corporación Vial del Uruguay S.A.、「CVU」）の100%株式を保有している。CVUの投資資金は、通行料金の徴収、多国籍機関からの借入、政府補助金および資本市場での債券発行により賄われている。2021年にCVUは1億5,000万米ドルの債券を発行した。CVUの投資は2019年の2億3,490万米ドルに対して2020年中に1億3,480万米ドルが実行された。

(省 略)

<訂正後>

**最近の経済動向の概要および現在の課題**

(省 略)

2003年から2019年：景気回復および経済成長

ウルグアイ経済は2003年第2四半期中に安定し、2003年および2004年に実質GDP成長率でそれぞれ0.8%および5.0%を記録して回復をし始めた。この改善は主に、アルゼンチンの景気回復が主導した外需の拡大、ウルグアイから輸出されるコモディティ価格の上昇、ウルグアイ産牛肉の輸出に係

る米国の市場開放、および消費者と投資家のマインドの改善に刺激された内需回復の結果であった。GDPは2005年から2010年にかけて平均6.2%の成長を遂げ、さらに2011年に5.2%、2012年に3.5%、2013年に4.6%および2014年に3.2%で成長を続けた。2015年から、ウルグアイの主要な地域貿易パートナーの経済成長の失速および景気後退、ならびにウルグアイの輸出コモディティ価格の下落の影響を受け、経済成長率は鈍化した。2016年価格を基準として、実質GDPは2017年に1.6%、2018年に0.5%および2019年に0.4%で成長した。また、消費者物価上昇率は年率で2017年に6.6%、2018年に8.0%および2019年に8.8%に達した。ウルグアイの現行の金融政策に関する詳細については、「(4) 通貨・金融制度 - 金融政策 - 金融政策」を参照のこと。

(省 略)

2020年から2021年：COVID-19のパンデミックの影響

2020年に、ウルグアイ経済はCOVID-19のパンデミックによる深刻な影響を受けた。2020年3月13日にウルグアイで初めてCOVID-19が4例報告されたことを受け、政府は国家衛生緊急事態を宣言し、大量感染を防止するために、医療制度および施設の増強、検査の拡充ならびに衛生手順の強化を目的とするいくつかの措置を講じた。政府の採用した対応措置により、COVID-19の感染件数および死者数は抑制された。同時に、ウルグアイは、マクロ経済状況の悪化を抑制するための措置を導入した。上記にもかかわらず、2020年の実質GDPは2019年に比べて7.4%減少した。その他、2020年に以下の動きがあった。

- ・国内民間消費は2019年比で8.4%減少し、そのGDP構成比は61.2%となった。
- ・総固定投資は2019年比で1.7%減少し、そのGDP構成比は15.4%となった。

(省 略)

ラカジェ・ポウ政権の経済政策

(省 略)

- ・専門家委員会を設置して検証報告書（ラカジェ・ポウ政権は、これに基づく法案を議会に提出した。）の作成を任じることにより、社会保障改革を推進していく。

(省 略)

民営化

(省 略)

政府はまた、ある公共事業プログラムの管理責任の全般を、国营の投資会社である国家開発公社（Corporación Nacional para el Desarrollo、「CND」）に委ねた。CNDは現在、その事業権および道路整備プロジェクトを担う特別目的会社のウルグアイ道路交通会社（Corporación Vial del Uruguay S.A.、「CVU」）の100%株式を保有している。CVUの投資資金は、通行料金の徴収、多国籍機関からの借入、政府補助金および資本市場での債券発行により賄われている。2021年にCVUは1億5,000万米ドルの債券を発行した。CVUの投資は2020年中に1億3,480万米ドルが実行された。

(省 略)

<訂正前>

## 経済実績

(a) 国内総生産

(省 略)

GDPおよび支出

(別途の記載がない限り、百万ペソ（2016年価格）)

| 2019年 | 2020年 <sup>(1)</sup> | 2021年 <sup>(1)</sup> | 2022年 <sup>(1)</sup> | 2023年 <sup>(1)</sup> |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|

|                          |                  |                  |                  |                  |                  |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| GDP                      | 1,783,252        | 1,651,647        | 1,743,510        | 1,825,581        | 1,832,290        |
| 財・サービスの輸入                | 409,205          | 359,863          | 424,412          | 476,881          | 505,484          |
| 財・サービスの供給合計              | 2,192,457        | 2,011,510        | 2,167,922        | 2,302,462        | 2,337,773        |
| 財・サービスの輸出                | 508,568          | 430,245          | 488,279          | 536,222          | 539,952          |
| <b>国内支出に利用可能な財・サービス</b>  | <b>1,683,889</b> | <b>1,581,265</b> | <b>1,679,643</b> | <b>1,766,240</b> | <b>1,797,822</b> |
| 財・サービス全体の配分              |                  |                  |                  |                  |                  |
| 消費（公共および民間）              | 1,433,834        | 1,321,061        | 1,369,291        | 1,438,077        | 1,478,568        |
| 総投資（公共および民間）             | 250,055          | 260,204          | 310,352          | 328,163          | 319,254          |
| <b>国内支出合計</b>            | <b>1,683,889</b> | <b>1,581,265</b> | <b>1,679,643</b> | <b>1,766,240</b> | <b>1,797,822</b> |
| GDP成長率（％） <sup>(2)</sup> | 0.9              | (7.4)            | (5.6)            | 4.7              | 0.4              |

注(1) 暫定計数

(2) 前年からの増減（％）（2016年価格）

資料出所：ウルグアイ中央銀行（「中央銀行」）

（省 略）

(b) 産業構造、主要部門の状況および鉱工業生産指数の推移

経済の主要部門

（省 略）

電力・ガス・水道

ウルグアイのエネルギー消費は、石油・ガス、電力および樹木で構成される。電力は主に水力発電源および風力発電で生成され、国有企業であるUTE（Usinas y Transmisiones Eléctricas）により供給される。電力は自由に輸入することができ、ウルグアイはアルゼンチンとブラジルから電力を輸入している。2009年3月、ウルグアイとブラジルは、メルコスール構造基金、アンデス開発公社（CAF）およびブラジル国庫から資金を受けて、サン・カルロス（ウルグアイ）とカンディオタ（ブラジル）の間に送電線を敷設し中間周波数変換器をセル・ラルゴ（ウルグアイ）設置することに合意した。500MWの送電容量を備える送電線の敷設は2016年に完了し、ウルグアイは2017年5月に初めてブラジルに電力を輸出した。ウルグアイはまたアルゼンチンにも電力を輸出している。2023年のウルグアイのブラジルおよびアルゼンチンへの電力輸出はそれぞれ110万米ドルおよび1,980万米ドルであり、これに対して2022年はそれぞれ580万米ドルおよび1億5,700万米ドルであった。2023年の干ばつによる悪影響を主因としたアルゼンチンへの電力輸出の減産は、輸出用電力の供給力を低下させた。

（省 略）

電力・ガス・水道部門の業績は、主に発電形態の変遷に左右される電力部門の業績を受けて過去5年間で浮き沈みがあった。2019年は、再生可能資源を利用した発電に主導され、電力・ガス・水道部門は実質ベースで4.0%増加した。2020年は、水力エネルギー発電の低下を主因として、電力・ガス・水道部門は15.9%減少した。2021年は、外需の増加に対応するための軽油／石油発電および水力エネルギー発電の両方が増加したことを主因として、電力・ガス・水道部門は7.6%増加した。2022年は、主に水力発電の増加をガス発電、石油発電および風力エネルギーの減少が一部相殺した結果、当部門は2.9%増加した。2023年、当部門は、特に2023年に発生した干ばつで水力発電に影響が出たことに伴うエネルギー輸入の急増および主にアルゼンチンへの輸出減少を主因として9.2%減

少した。2023年の総発電量の約8.0%が化石燃料で、残りの92%が再生可能エネルギー源（バイオマス24%、水力27%、風力37%、太陽エネルギー 4 %）であった。

（省 略）

(d) 雇用、労働および賃金

（省 略）

## 賃 金

下表は、表示期間の賃金に関する情報を示す。

### 平均実質賃金

（別途の記載がない限り、前年からの年平均変動率（％））

|        | 2019年 | 2018年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平均実質賃金 | 1.3   | (1.7) | (1.5) | (0.6) | 3.7   |
| 公共部門   | 1.8   | (0.7) | (1.6) | (0.5) | 4.3   |
| 民間部門   | 1.0   | (2.3) | (1.4) | (0.6) | 3.3   |

資料出所：国家統計局

（省 略）

(e) 社会保障制度

（省 略）

## 社会保障改革

（省 略）

2020年11月5日、緊急検討法の制定を受けて2020年7月に設置された社会保障専門家委員会（「CESS」）は、政府に改革を提言するためウルグアイの社会保障制度の分析に着手した。CESSは、行政府が任命した15人の委員で構成され、委員は社会保障、人口、経済および法律問題などの専門知識を有している。CESSの構成は、社会保障の問題について、社会組織と政党の両者にわたる多様な見解を反映している。

（省 略）

さらに同改革法は、年金受給額は受給者のベストな20年の雇用履歴を参照して計算する旨を定める。旧制度では、この計算は直近10年の平均月給か、または直近20年の雇用期間の給与平均のいずれかを参照するとされていた。また、定年退職者に就労や報酬を伴う活動を続けることを認める他、自発的な貯蓄を奨励する様々な制度が導入された。

（省 略）

(f) 経済計画

（省 略）

### 2024年の主なマクロ経済想定および目標

|                            |            |
|----------------------------|------------|
| 実質GDP成長率                   | 3.5%       |
| 年平均国内インフレ率（CPI）            | 4.9%       |
| 公共部門の基礎的財政収支               | GDPの0.1%   |
| 公共部門の総収支(1)                | GDPの(2.5)% |
| 中央政府 - 社会保障銀行（BPS）の総合収支(1) | GDPの(3.0)% |

注(1) 五十歳法の効果として推進される社会保障信託基金への移転（見積りではGDPの0.1%）を除く。

資料出所：経済財務省

(g) 経済に関するその他の情報

経済における国家の役割

（省 略）

インフラ開発のための大規模海外直接投資および官民パートナーシップ

（省 略）

ウルグアイ当局が要求する建設許可手続の一部として、UPMIは、建設会社のEIA-Estudio Ingeniería Ambiental（ウルグアイ）とEcometrix（カナダ）が作成した環境・社会影響報告書を提出した。この報告は、想定骨子に基づいてプロジェクトが実行され、かつ個別に推奨される是正措置および有効な環境管理プランが実施された場合、プロジェクトは環境規制要件をみたすと結論している。2019年4月30日、住宅土地整備環境省は、この環境影響報告書とプロジェクトの特性について協議する公聴会を開催した。

（省 略）

2017年12月5日、政府は、国の中央部とモンテビデオ港を結ぶ新たな鉄道および関連運輸インフラを建設するため、官民パートナーシップの金融スキームに基づき入札を求めた。この鉄道の狙いは、国の中央部に建設するUPMパソデロストロスのために必要な条件を形成することである。入札手続ではいくつかの応札があった。もっとも、最終段階の予算提案のプレゼンテーションに至ったのは（Saceem、Berkers、SacyrおよびNGEにより組織される）Grupo Via Centralとスペインの建築事務所Accionaのみであった。2018年8月、運輸公共事業省（Ministerio de Transporte y Obras Públicas）は、入札手続の要件をみたしていないとしてAccionaの提案を不適格とした。2018年9月、Accionaは同社が不当に不適格と扱われたと主張し、入札手続を不服として2件の行政不服審査を申し立てた。このAccionaの申立ては、司法裁判所により2023年8月3日に退けられた。2018年11月、会計監査院（Tribunal de Cuentas）は、鉄道および関連運輸インフラの建設に係るGrupo Via Centralの予算提案を承認した。2019年4月、米州開発銀行（IDB）グループを構成するIDBインベストは、新しい鉄道について、返済期間を最長17年とし、上限4億4,000万米ドルの優先ローンおよび上限6,000万米ドルの劣後ローンからなる約5億米ドルの金融パッケージ（その資金はIDBインベストならびに商業銀行および国際投資家のグループが供給する。）を承認した。2019年5月、運輸公共事業省はGrupo Vía Centralと鉄道新設に着工するための契約に調印した。2024年4月2日、セルロース運搬列車の初便がUPMパソデロストロスを出発してモンテビデオ港に到着し、官民パートナーシップ投資として2019年に開始された中央鉄道プロジェクトが完了した。この鉄道は年間約450万トンの紙パルプおよび原材料の運搬能力を備える。「 - 最近の動向 - 経済における国家の役割 - インフラ開発のための大規模海外直接投資および官民パートナーシップ」を参照のこと。

（省 略）

アラティリ鉱業との仲裁

2018年7月3日、ウルグアイで設立されたMinera Aratirí S.A.（「アラティリ鉱業」）の出資者と自称する3名の個人が、国連商取引法委員会に対し、ウルグアイと英国の間の投資保護促進条約にウルグアイが違反していると主張して共和国を相手方とする仲裁を申し立てた。主張は2011年にアラティリ鉱業が提案した鉄鉱石プロジェクトに関するもので、約35億米ドルの補償を請求している。

（省 略）

ラテンアメリカ地域航空ホールディングス合同会社とウルグアイ東方共和国の訴訟 (Latin American Regional Aviation Holding S. de R.L. v. Oriental Republic of Uruguay)

2018年9月、プルナ航空（ウルグアイの航空会社）の株主と称するパナマの投資会社であるラテンアメリカ地域航空ホールディングス合同会社（LARAH）が、プルナ航空の清算によってLARAHに生じたとされる損害の責任は共和国にあると主張し、世界銀行の投資紛争解決国際センター（ICSID）により指定された仲裁廷に仲裁を申し立てた。2024年2月13日、仲裁廷は、申立人への3,000万米ドルの損害賠償金およびその利息ならびにその他の費用等の支払をウルグアイに命じる仲裁判断を下した。

（省 略）

貧困および所得の分配

国家統計局の最新の見積りによれば、ウルグアイの世帯のうち貧困線を下回る比率は、2023年下半期は6.7%であった。ウルグアイは富および収入の分配の格差を抱えているが、かかる格差の程度はその他の多くのラテンアメリカ諸国と比べて大きくない。ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（「ECLAC」）が公表する2023年社会情勢アウトLOOKによれば、ECLACの計算手法において、2022年にはウルグアイの家計総所得の30%が所得上位10%層に集中しており、これに対してコロンビアでは44%、ブラジルでは41%、ならびにチリおよびメキシコの両国では35%の家計総所得が所得上位10%層に集中していた。

（省 略）

<訂正後>

経済実績

(a) 国内総生産

（省 略）

GDPおよび支出

（別途の記載がない限り、百万ペソ（2016年価格））

|                          | 2019年            | 2020年 <sup>(1)</sup> | 2021年 <sup>(1)</sup> | 2022年 <sup>(1)</sup> | 2023年 <sup>(1)</sup> |
|--------------------------|------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| GDP                      | 1,783,252        | 1,651,647            | 1,743,510            | 1,825,581            | 1,832,290            |
| 財・サービスの輸入                | 409,205          | 359,863              | 424,412              | 476,881              | 505,484              |
| 財・サービスの供給合計              | 2,192,457        | 2,011,510            | 2,167,922            | 2,302,462            | 2,337,773            |
| 財・サービスの輸出                | 508,568          | 430,245              | 488,279              | 536,222              | 539,952              |
| <b>国内支出に利用可能な財・サービス</b>  | <b>1,683,889</b> | <b>1,581,265</b>     | <b>1,679,643</b>     | <b>1,766,240</b>     | <b>1,797,822</b>     |
| 財・サービス全体の配分              |                  |                      |                      |                      |                      |
| 消費（公共および民間）              | 1,433,834        | 1,321,061            | 1,369,291            | 1,438,077            | 1,478,568            |
| 総投資（公共および民間）             | 250,055          | 260,204              | 310,352              | 328,163              | 319,254              |
| <b>国内支出合計</b>            | <b>1,683,889</b> | <b>1,581,265</b>     | <b>1,679,643</b>     | <b>1,766,240</b>     | <b>1,797,822</b>     |
| GDP成長率（%） <sup>(2)</sup> | 0.9              | (7.4)                | 5.6                  | 4.7                  | 0.4                  |

注(1) 暫定計数

(2) 前年からの増減（%）（2016年価格）

資料出所：ウルグアイ中央銀行（「中央銀行」）

## (省 略)

## (b) 産業構造、主要部門の状況および鉱工業生産指数の推移

## 経済の主要部門

## (省 略)

## 電力・ガス・水道

ウルグアイのエネルギー消費は、石油・ガス、電力および樹木で構成される。電力は主に水力発電源および風力発電で生成され、国有企業であるUTE (Usinas y Transmisiones Eléctricas) により供給される。電力は自由に輸入することができ、ウルグアイはアルゼンチンとブラジルから電力を輸入している。2009年3月、ウルグアイとブラジルは、メルコスール構造基金、アンデス開発公社 (CAF) およびブラジル国庫から資金を受けて、サン・カルロス (ウルグアイ) とカンディオタ (ブラジル) の間に送電線を敷設し中間周波数変換器をセロ・ラルゴ (ウルグアイ) に設置することに合意した。500MWの送電容量を備える送電線の敷設は2016年に完了し、ウルグアイは2017年5月に初めてブラジルに電力を輸出した。ウルグアイはまたアルゼンチンにも電力を輸出している。2023年のウルグアイのブラジルおよびアルゼンチンへの電力輸出はそれぞれ110万米ドルおよび1,980万米ドルであり、これに対して2022年はそれぞれ580万米ドルおよび1億5,700万米ドルであった。2023年の干ばつによる悪影響を主因としたアルゼンチンへの電力輸出の減産は、輸出用電力の供給力を低下させた。

## (省 略)

電力・ガス・水道部門の業績は、主に発電形態の変遷に左右される電力部門の業績を受けて過去5年間で浮き沈みがあった。2019年は、再生可能資源を利用した発電に主導され、電力・ガス・水道部門は実質ベースで4.0%増加した。2020年は、水力エネルギー発電の低下を主因として、電力・ガス・水道部門は15.9%減少した。2021年は、外需の増加に対応するための軽油 / 石油発電および水力エネルギー発電の両方が増加したことを主因として、電力・ガス・水道部門は7.6%増加した。2022年は、主に水力発電の増加をガス発電、石油発電および風力エネルギーの減少が一部相殺した結果、当部門は2.9%増加した。2023年、当部門は、特に2023年に発生した干ばつで水力発電に影響が出たことに伴うエネルギー輸入の急増および主にアルゼンチンへの輸出減少を主因として9.2%減少した。2023年の総発電量の約8%が化石燃料で、残りの92%が再生可能エネルギー源 (バイオマス24%、水力27%、風力37%、太陽エネルギー4%) であった。

## (省 略)

## (d) 雇用、労働および賃金

## (省 略)

## 賃 金

下表は、表示期間の賃金に関する情報を示す。

## 平均実質賃金

(前年からの年平均変動率(%) )

|        | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年        | 2023年 |
|--------|-------|-------|-------|--------------|-------|
| 平均実質賃金 | 1.3   | (1.7) | (1.5) | (0.6)        | 3.7   |
| 公共部門   | 1.8   | (0.7) | (1.6) | <u>(0.6)</u> | 4.3   |
| 民間部門   | 1.0   | (2.3) | (1.4) | <u>(0.5)</u> | 3.3   |

資料出所：国家統計局

(省 略)

## (e) 社会保障制度

(省 略)

## 社会保障改革

(省 略)

2020年11月5日、緊急検討法の制定を受けて2020年7月に設置された社会保障専門家委員会（「CESS」）は、政府に改革を提言するためウルグアイの社会保障制度の分析に着手した。CESSは、行政府が任命した15人の委員で構成され、委員はとりわけ、社会保障、人口統計、経済および法律問題などの専門知識を有している。CESSの構成は、社会保障の問題について、社会組織と政党の両者にわたる多様な見解を反映している。

(省 略)

さらに同改革法は、年金受給額は受給者の直近20年の雇用履歴を参照して計算する旨を定める。旧制度では、この計算は直近10年の平均月給か、または最も給与の高い20年の雇用期間の給与平均のいずれかを参照するとされていた。また、定年退職者に就労や報酬を伴う活動を続けることを認める他、自発的な貯蓄を奨励する様々な制度が導入された。

(省 略)

## (f) 経済計画

(省 略)

## 2024年の主なマクロ経済想定および目標

|                            |                     |
|----------------------------|---------------------|
| 実質GDP成長率                   | 3.5%                |
| 年平均国内インフレ率（CPI）            | 4.9%                |
| 公共部門の基礎的財政収支               | <u>GDP比で0.1%の黒字</u> |
| 公共部門の総収支(1)                | <u>GDP比で2.5%の赤字</u> |
| 中央政府 - 社会保障銀行（BPS）の総合収支(1) | <u>GDP比で3.0%の赤字</u> |

注(1) 五十歳法の効果として推進される社会保障信託基金への移転（見積りではGDPの0.1%）を除く。

資料出所：経済財務省

## (g) 経済に関するその他の情報

## 経済における国家の役割

(省 略)

## インフラ開発のための大規模海外直接投資および官民パートナーシップ

(省 略)

ウルグアイ当局が要求する建設許可手続の一部として、UPMIは、コンサルティング会社のEIA- Estudio Ingeniería Ambiental（ウルグアイ）とEcometrix（カナダ）が作成した環境・社会影響報告書を提出した。この報告は、想定骨子に基づいてプロジェクトが実行され、かつ個別に推奨される是正措置および有効な環境管理プランが実施された場合、プロジェクトは環境規制要件をみたすと結論している。2019年4月30日、住宅土地整備環境省は、この環境影響報告書とプロジェクトの特性について協議する公聴会を開催した。

(省 略)

2017年12月5日、政府は、国の中央部とモンテビデオ港を結ぶ新たな鉄道および関連運輸インフラを建設するため、官民パートナーシップの金融スキームに基づき入札を求めた。この鉄道の狙いは、国の中央部に建設するUPMパソデロストロスのために必要な条件を形成することである。入札手続ではいくつかの応募があった。もっとも、最終段階の予算提案のプレゼンテーションに至ったのは（Saceem、Berkers、SacyrおよびNGEにより組織される）Grupo Via Centralとスペインの建築事務所Accionaのみであった。2018年8月、運輸公共事業省（Ministerio de Transporte y Obras Públicas）は、入札手続の要件をみたしていないとしてAccionaの提案を不適格とした。2018年9月、Accionaは同社が不当に不適格と扱われたと主張し、入札手続を不服として2件の行政不服審査を申し立てた。このAccionaの申立ては、司法裁判所により2023年8月3日に退けられた。2018年11月、会計監査院（Tribunal de Cuentas）は、鉄道および関連運輸インフラの建設に係るGrupo Via Centralの予算提案を承認した。2019年4月、米州開発銀行（IDB）グループを構成するIDBインベストは、新しい鉄道について、返済期間を最長17年とし、上限4億4,000万米ドルの優先ローンおよび上限6,000万米ドルの劣後ローンからなる約5億米ドルの金融パッケージ（その資金はIDBインベストならびに商業銀行および国際投資家のグループが供給する。）を承認した。2019年5月、運輸公共事業省はGrupo Vía Centralと鉄道新設に着工するための契約に調印した。2024年4月2日、セルローズ運搬列車の初便がUPMパソデロストロスを出発してモンテビデオ港に到着し、中央鉄道プロジェクトが完了した。この鉄道は年間約450万トンの紙パルプおよび原材料の運搬能力を備える。

「 - 最近の動向 - 経済における国家の役割 - インフラ開発のための大規模海外直接投資および官民パートナーシップ」を参照のこと。

（省 略）

#### アラティリ鉱業との仲裁

2018年7月3日、ウルグアイで設立されたMinera Aratirí S.A.（「アラティリ鉱業」）の出資者と自称する3名の個人が、国連国際商取引法委員会に対し、ウルグアイと英国の間の投資保護促進条約にウルグアイが違反していると主張して共和国を相手方とする仲裁を申し立てた。主張は2011年にアラティリ鉱業が提案した鉄鉱石プロジェクトに関するもので、約35億米ドルの補償を請求している。

（省 略）

#### ラテンアメリカ地域航空ホールディングス合同会社とウルグアイ東方共和国の訴訟（*Latin American Regional Aviation Holding S. de R.L. v. Oriental Republic of Uruguay*）

2018年9月、プルナ航空（ウルグアイの航空会社）の株主と称するパナマの投資会社であるラテンアメリカ地域航空ホールディングス合同会社（LARAH）が、プルナ航空の清算によってLARAHに生じたとされる損害の責任は共和国にあると主張し、世界銀行の投資紛争解決国際センター（ICSID）により指定された仲裁廷に仲裁を申し立てた。2024年2月13日、仲裁廷は、申立人への3,000万米ドルの損害賠償金およびその利息ならびにその他の費用等の支払をウルグアイに命じる仲裁判断を下した。

（省 略）

#### 貧困および所得の分配

国家統計局の最新の見積りによれば、ウルグアイの世帯のうち貧困線を下回る比率は、2023年下半期は6.7%であった。ウルグアイは富および収入の分配の格差を抱えているが、かかる格差の程度はその他の多くのラテンアメリカ諸国と比べて大きくない。ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（「ECLAC」）が公表する2023年社会情勢アウトルックによれば、2022年にはウルグアイの家計総所得の30%が所得上位10%層に集中しており、これに対してコロンビアでは44%、ブラジルでは

41%、ならびにチリおよびメキシコの両国では35%の家計総所得が所得上位10%層に集中していた。

(省 略)

<訂正前>

## 最近の動向

### 国民総生産

(省 略)

### 産業構造、主要部門の状況および鉱工業生産指数の推移

#### 2024年初頭期の経済活動の推移

2023年2月29日に終了する2か月間の財の輸出は、財への外需の増加および2023年の深刻な干ばつの終息後の農業生産の正常化を主因として、2023年の同期間に対して2.1%増加した。「 - 最近の経済動向の概要および現在の課題 - 2022年から2023年：景気回復および経済成長の継続」を参照のこと。また、2024年2月29日現在、製造業は2023年同期に対して7.5%増加した。さらに、2024年2月までの租税歳入額は、2023年の同期間に対して実質ベースで5.1%増加した。

(省 略)

### 経済における国家の役割

#### インフラ開発のための大規模海外直接投資および官民パートナーシップ

2024年3月4日、当地の電力会社である電力公社 (Administración Nacional de Usinas y Trasmisiones Eléctricas) は、リオ・ネグロでの灌漑の実施を目指す試験的な建設プロジェクト (総投資額420万米ドル) を発表した。この建設プロジェクトは2024年9月に開始され、1年以内に完了する予定である。この取組みは、当地域の農業生産の強化を主な目的とする。

2024年4月2日、セルロース運搬列車の初便がUPMパソデロストロスを出発してモンテビデオ港に到着し、官民パートナーシップ投資として2019年に開始された中央鉄道プロジェクトが完了した。この取組みでは、343キロメートルの新しい線路が敷設され、プロジェクトへの直接従事者は3,500人以上 (そのうち90%超がウルグアイ国民) にのぼった。「 - 経済実績 - (g) 経済に関するその他の情報 - 経済における国家の役割 - インフラ整備のための大規模海外投資および官民パートナーシップ」を参照のこと。

(省 略)

### 社会保障制度

#### 社会保障制度改革に関する国民投票

(省 略)

憲法は、登録有権者の10%の請願 (現在では27万6,151人分の署名) があった場合に、憲法改正を検討するための国民投票を認めている。2024年4月26日、PIT-CNTは43万人超の署名を下院議長に提出した。選挙裁判所がこの署名 (または27万6,151人分の必要最低署名数) を有効と判断した場合、2024年10月27日に実施される次回の国政選挙に合わせて、PIT-CNTが主張する改革の賛否を問うための国民投票が実施される。「 - 経済業績 - (e) 社会保障制度 - 社会保障改革」を参照のこと。

(省 略)

<訂正後>

## 最近の動向

### 国内総生産

(省 略)

## **産業構造、主要部門の状況および鉱工業生産指数の推移**

### **2024年初頭期の経済活動の推移**

2024年2月29日に終了する2か月間の財の輸出は、財への外需の増加および2023年の深刻な干ばつの終息後の農業生産の正常化を主因として、2023年の同期間に対して2.1%増加した。「 - 最近の経済動向の概要および現在の課題 - 2022年から2023年：景気回復および経済成長の継続」を参照のこと。また、2024年2月29日現在、製造業は2023年同期に対して7.5%増加した。さらに、2024年2月までの租税歳入額は、2023年の同期間に対して実質ベースで5.1%増加した。

(省 略)

## **経済における国家の役割**

### **インフラ開発のための大規模海外直接投資および官民パートナーシップ**

2024年3月4日、当地の電力会社であるUTE (電力公社、Administración Nacional de Usinas y Trasmisiones Eléctricas) は、リオ・ネグロでの灌漑の実施を目指す試験的な建設プロジェクト (総投資額420万米ドル) を発表した。この建設プロジェクトは2024年9月に開始され、1年以内に完了する予定である。この取組みは、当地域の農業生産の強化を主な目的とする。

2024年4月2日、セルロース運搬列車の初便がUPMパソデロストロスを出発してモンテビデオ港に到着し、官民パートナーシップ投資として2019年に開始された中央鉄道プロジェクトが完了した。この取組みでは、343キロメートルの新しい線路が敷設され、プロジェクトへの直接従事者は3,500人以上 (そのうち90%超がウルグアイ国民) にのぼった。「 - 経済実績 - (g) 経済に関するその他の情報 - 経済における国家の役割 - インフラ開発のための大規模海外投資および官民パートナーシップ」を参照のこと。

(省 略)

## **社会保障制度**

### **社会保障制度改革に関する国民投票**

(省 略)

憲法は、登録有権者の10%の請願 (現在では27万6,151人分の署名) があった場合に、憲法改正を検討するための国民投票を認めている。2024年4月26日、PIT-CNTは43万人超の署名を下院議長に提出した。選挙裁判所がこの署名 (または27万6,151人分の必要最低署名数) を有効と判断した場合、2024年10月27日に実施される次回の国政選挙に合わせて、PIT-CNTが主張する改革の賛否を問うための国民投票が実施される。「 - 経済実績 - (e) 社会保障制度 - 社会保障改革」を参照のこと。

(省 略)

## **(3) 貿易及び国際収支**

< 訂正前 >

### **外国商品貿易**

(省 略)

中国に対する輸出は、2019年に20.9%、2020年に17.5%、2021年に22.1%、2022年に17.5%および2023年に19.5%を占めた。あらゆる点において、ウルグアイと中国との間の貿易は、従前中国が有利であったが、2019年、2021年および2022年はこの傾向は緩和された。2023年には、ウルグアイと中国との間の貿易は、中国が8億3,400万米ドル有利であった。近年、中国に対する輸出には、生牛、肉副産物、木材、乳製品、羊・羊毛および大麦が含まれている。

(省 略)

## 商品貿易の地域別分布

(単位：百万米ドルおよび総輸出／総輸入に占める割合)

|               | 2019年 |        | 2020年 |        | 2021年(1) |        | 2022年(1) |        | 2023年(1) |        |
|---------------|-------|--------|-------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| 輸出(FOB)       |       |        |       |        |          |        |          |        |          |        |
| 南北アメリカ        |       |        |       |        |          |        |          |        |          |        |
| アルゼンチン        | 363   | 4.0%   | 300   | 3.3%   | 469      | 4.0%   | 905      | 6.6%   | 465      | 4.1%   |
| ブラジル          | 1,076 | 11.7%  | 1,054 | 11.5%  | 1,742    | 14.9%  | 1,676    | 12.2%  | 1,879    | 20.5%  |
| 米国            | 447   | 4.9%   | 518   | 5.7%   | 540      | 4.6%   | 696      | 7.4%   | 744      | 8.1%   |
| その他           | 767   | 8.4%   | 803   | 8.8%   | 816      | 7.0%   | 1,015    | 7.4%   | 1,039    | 11.3%  |
| 南北アメリカ合計      | 2,653 | 29.0%  | 2,675 | 29.2%  | 3,567    | 30.4%  | 4,292    | 31.3%  | 4,127    | 45.1%  |
| ヨーロッパ         |       |        |       |        |          |        |          |        |          |        |
| 欧州連合          |       |        |       |        |          |        |          |        |          |        |
| フランス          | 34    | 0.4%   | 33    | 0.4%   | 49       | 0.4%   | 45       | 0.3%   | 72       | 0.9%   |
| ドイツ           | 118   | 1.3%   | 81    | 1.0%   | 88       | 0.7%   | 86       | 0.6%   | 93       | 1.2%   |
| イタリア          | 59    | 0.6%   | 75    | 0.9%   | 98       | 0.8%   | 96       | 0.7%   | 95       | 1.2%   |
| 英国            | 44    | 0.5%   | 40    | 0.5%   | 73       | 0.6%   | 99       | 0.7%   | 83       | 1.0%   |
| その他欧州連合       | 468   | 5.1%   | 347   | 4.4%   | 485      | 4.1%   | 652      | 4.8%   | 567      | 7.1%   |
| 欧州連合合計        | 723   | 7.9%   | 575   | 7.2%   | 792      | 6.8%   | 978      | 7.1%   | 910      | 11.4%  |
| EFTA(2)およびその他 | 329   | 3.6%   | 297   | 3.7%   | 302      | 2.6%   | 195      | 1.4%   | 364      | 4.6%   |
| ヨーロッパ合計       | 1,052 | 11.5%  | 872   | 11.0%  | 1,094    | 9.3%   | 1,173    | 8.6%   | 1,274    | 16.0%  |
| アフリカ          | 325   | 3.6%   | 329   | 4.1%   | 295      | 2.5%   | 370      | 2.7%   | 272      | 3.4%   |
| アジア           | 2,182 | 23.8%  | 1,651 | 20.7%  | 2,997    | 25.6%  | 2,874    | 21.0%  | 1,910    | 24.0%  |
| 中国            | 1,912 | 20.9%  | 1,390 | 17.5%  | 2,594    | 22.1%  | 2,404    | 17.5%  | 1,550    | 19.5%  |
| 中東            | 126   | 1.4%   | 188   | 2.4%   | 371      | 3.2%   | 334      | 2.4%   | 181      | 2.3%   |
| 自由貿易地域(3)     | 1,475 | 16.1%  | 1,098 | 13.8%  | 2,182    | 18.6%  | 2,532    | 18.5%  | 2,246    | 28.2%  |
| その他           | 1,343 | 14.7%  | 1,149 | 14.4%  | 1,211    | 10.3%  | 2,140    | 15.6%  | 1,424    | 17.9%  |
| 合計            | 9,155 | 100.0% | 7,961 | 100.0% | 11,717   | 100.0% | 13,716   | 100.0% | 11,433   | 100.0% |

注(1) 暫定計数

(2) 欧州自由貿易連合

(3) 最終仕向地の割当が未確定の自由貿易地域からの輸出を反映している。

資料出所：中央銀行

(単位：百万米ドルおよび総輸出／総輸入に占める割合)

|          | 2019年 |       | 2020年 |       | 2021年(1) |       | 2022年(1) |       | 2023年(1) |       |
|----------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| 輸入(CIF)  |       |       |       |       |          |       |          |       |          |       |
| 南北アメリカ   |       |       |       |       |          |       |          |       |          |       |
| アルゼンチン   | 974   | 11.8% | 985   | 13.0% | 1,310    | 12.7% | 1,488    | 11.5% | 1,497    | 12.0% |
| ブラジル     | 1,655 | 20.1% | 1,594 | 21.1% | 2,060    | 20.0% | 2,582    | 19.9% | 2,731    | 21.9% |
| 米国       | 762   | 9.2%  | 863   | 11.4% | 927      | 9.0%  | 2,046    | 15.8% | 1,100    | 8.8%  |
| その他      | 681   | 8.3%  | 557   | 7.4%  | 629      | 6.1%  | 866      | 6.7%  | 843      | 6.8%  |
| 南北アメリカ合計 | 4,072 | 49.4% | 3,998 | 52.8% | 4,926    | 47.7% | 6,982    | 53.8% | 6,171    | 49.4% |
| ヨーロッパ    |       |       |       |       |          |       |          |       |          |       |
| 欧州連合     |       |       |       |       |          |       |          |       |          |       |
| フランス     | 130   | 1.6%  | 129   | 1.7%  | 192      | 1.9%  | 223      | 1.7%  | 192      | 1.5%  |
| ドイツ      | 211   | 2.6%  | 212   | 2.8%  | 270      | 2.6%  | 298      | 2.3%  | 292      | 2.3%  |
| イタリア     | 134   | 1.6%  | 135   | 1.8%  | 174      | 1.7%  | 196      | 1.5%  | 194      | 1.6%  |
| 英国       | 60    | 0.7%  | 58    | 0.8%  | 79       | 0.8%  | 87       | 0.7%  | 128      | 1.0%  |
| その他欧州連合  | 448   | 5.4%  | 498   | 6.6%  | 651      | 6.3%  | 761      | 5.9%  | 958      | 7.7%  |

|                   |       |        |       |        |        |        |        |        |        |        |
|-------------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 欧州連合合計            | 983   | 11.9%  | 1,033 | 13.7%  | 1,366  | 13.2%  | 1,565  | 12.1%  | 1,764  | 14.1%  |
| EFTA(2)および<br>その他 | 148   | 1.8%   | 163   | 2.2%   | 266    | 2.6%   | 385    | 3.0%   | 240    | 1.9%   |
| ヨーロッパ合計           | 1,131 | 13.7%  | 1,196 | 15.8%  | 1,632  | 15.8%  | 1,951  | 15.0%  | 2,004  | 16.0%  |
| アフリカ              | 751   | 9.1%   | 341   | 4.5%   | 837    | 8.1%   | 510    | 3.9%   | 660    | 5.3%   |
| アジア               | 2,184 | 26.5%  | 1,938 | 25.6%  | 2,725  | 26.4%  | 3,276  | 25.2%  | 3,328  | 26.7%  |
| 中国                | 1,612 | 19.5%  | 1,440 | 19.0%  | 1,997  | 19.4%  | 2,349  | 18.1%  | 2,384  | 19.1%  |
| 中東                | 79    | 1.0%   | 66    | 0.9%   | 167    | 1.6%   | 221    | 1.7%   | 292    | 2.3%   |
| その他               | 29    | 0.4%   | 26    | 0.3%   | 33     | 0.3%   | 34     | 0.3%   | 32     | 0.3%   |
| 合計                | 8,246 | 100.0% | 7,564 | 100.0% | 10,320 | 100.0% | 12,973 | 100.0% | 12,486 | 100.0% |

注(1) 暫定計数

(2) 欧州自由貿易連合

資料出所：中央銀行

(省 略)

&lt; 訂正後 &gt;

## 外国商品貿易

(省 略)

中国に対する輸出は、2019年に20.9%、2020年に17.5%、2021年に22.1%、2022年に17.5%および2023年に19.5%を占めた。ウルグアイと中国との間の貿易は、従前中国の輸出超過であったが、2019年、2021年および2022年はこの傾向は緩和された。2023年には、ウルグアイと中国との間の貿易は、中国が8億3,400万米ドルの輸出超過であった。近年、中国に対する輸出には、生牛、肉副産物、木材、乳製品、羊・羊毛および大麦が含まれている。

(省 略)

## 商品貿易の地域別分布

(単位：百万米ドルおよび総輸出／総輸入に占める割合)

|                   | 2019年 |       | 2020年 |       | 2021年(1) |       | 2022年(1) |       | 2023年(1) |       |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| 輸出(FOB)           |       |       |       |       |          |       |          |       |          |       |
| 南北アメリカ            |       |       |       |       |          |       |          |       |          |       |
| アルゼンチン            | 363   | 4.0%  | 300   | 3.3%  | 469      | 4.0%  | 905      | 6.6%  | 465      | 4.1%  |
| ブラジル              | 1,076 | 11.7% | 1,054 | 11.5% | 1,742    | 14.9% | 1,676    | 12.2% | 1,879    | 20.5% |
| 米国                | 447   | 4.9%  | 518   | 5.7%  | 540      | 4.6%  | 696      | 7.4%  | 744      | 8.1%  |
| その他               | 767   | 8.4%  | 803   | 8.8%  | 816      | 7.0%  | 1,015    | 7.4%  | 1,039    | 11.3% |
| 南北アメリカ<br>合計      | 2,653 | 29.0% | 2,675 | 29.2% | 3,567    | 30.4% | 4,292    | 31.3% | 4,127    | 45.1% |
| ヨーロッパ             |       |       |       |       |          |       |          |       |          |       |
| 欧州連合およ<br>び英国     |       |       |       |       |          |       |          |       |          |       |
| フランス              | 34    | 0.4%  | 33    | 0.4%  | 49       | 0.4%  | 45       | 0.3%  | 72       | 0.9%  |
| ドイツ               | 118   | 1.3%  | 81    | 1.0%  | 88       | 0.7%  | 86       | 0.6%  | 93       | 1.2%  |
| イタリア              | 59    | 0.6%  | 75    | 0.9%  | 98       | 0.8%  | 96       | 0.7%  | 95       | 1.2%  |
| 英国                | 44    | 0.5%  | 40    | 0.5%  | 73       | 0.6%  | 99       | 0.7%  | 83       | 1.0%  |
| その他欧州<br>連合       | 468   | 5.1%  | 347   | 4.4%  | 485      | 4.1%  | 652      | 4.8%  | 567      | 7.1%  |
| 欧州連合およ<br>び英国合計   | 723   | 7.9%  | 575   | 7.2%  | 792      | 6.8%  | 978      | 7.1%  | 910      | 11.4% |
| EFTA(2)および<br>その他 | 329   | 3.6%  | 297   | 3.7%  | 302      | 2.6%  | 195      | 1.4%  | 364      | 4.6%  |
| ヨーロッパ合計           | 1,052 | 11.5% | 872   | 11.0% | 1,094    | 9.3%  | 1,173    | 8.6%  | 1,274    | 16.0% |
| アフリカ              | 325   | 3.6%  | 329   | 4.1%  | 295      | 2.5%  | 370      | 2.7%  | 272      | 3.4%  |
| アジア               | 2,182 | 23.8% | 1,651 | 20.7% | 2,997    | 25.6% | 2,874    | 21.0% | 1,910    | 24.0% |

|           |       |        |       |        |        |        |        |        |        |        |
|-----------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中国        | 1,912 | 20.9%  | 1,390 | 17.5%  | 2,594  | 22.1%  | 2,404  | 17.5%  | 1,550  | 19.5%  |
| 中東        | 126   | 1.4%   | 188   | 2.4%   | 371    | 3.2%   | 334    | 2.4%   | 181    | 2.3%   |
| 自由貿易地域(3) | 1,475 | 16.1%  | 1,098 | 13.8%  | 2,182  | 18.6%  | 2,532  | 18.5%  | 2,246  | 28.2%  |
| その他       | 1,343 | 14.7%  | 1,149 | 14.4%  | 1,211  | 10.3%  | 2,140  | 15.6%  | 1,424  | 17.9%  |
| 合計        | 9,155 | 100.0% | 7,961 | 100.0% | 11,717 | 100.0% | 13,716 | 100.0% | 11,433 | 100.0% |

注(1) 暫定計数

(2) 欧州自由貿易連合

(3) 最終仕向地の割当が未確定の自由貿易地域からの輸出を反映している。

資料出所：中央銀行

(単位：百万米ドルおよび総輸出／総輸入に占める割合)

|                    | 2019年 |        | 2020年 |        | 2021年(1) |        | 2022年(1) |        | 2023年(1) |        |
|--------------------|-------|--------|-------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| 輸入(CIF)            |       |        |       |        |          |        |          |        |          |        |
| 南北アメリカ             |       |        |       |        |          |        |          |        |          |        |
| アルゼンチン             | 974   | 11.8%  | 985   | 13.0%  | 1,310    | 12.7%  | 1,488    | 11.5%  | 1,497    | 12.0%  |
| ブラジル               | 1,655 | 20.1%  | 1,594 | 21.1%  | 2,060    | 20.0%  | 2,582    | 19.9%  | 2,731    | 21.9%  |
| 米国                 | 762   | 9.2%   | 863   | 11.4%  | 927      | 9.0%   | 2,046    | 15.8%  | 1,100    | 8.8%   |
| その他                | 681   | 8.3%   | 557   | 7.4%   | 629      | 6.1%   | 866      | 6.7%   | 843      | 6.8%   |
| 南北アメリカ合計           | 4,072 | 49.4%  | 3,998 | 52.8%  | 4,926    | 47.7%  | 6,982    | 53.8%  | 6,171    | 49.4%  |
| ヨーロッパ              |       |        |       |        |          |        |          |        |          |        |
| <u>欧州連合および英国</u>   |       |        |       |        |          |        |          |        |          |        |
| フランス               | 130   | 1.6%   | 129   | 1.7%   | 192      | 1.9%   | 223      | 1.7%   | 192      | 1.5%   |
| ドイツ                | 211   | 2.6%   | 212   | 2.8%   | 270      | 2.6%   | 298      | 2.3%   | 292      | 2.3%   |
| イタリア               | 134   | 1.6%   | 135   | 1.8%   | 174      | 1.7%   | 196      | 1.5%   | 194      | 1.6%   |
| 英国                 | 60    | 0.7%   | 58    | 0.8%   | 79       | 0.8%   | 87       | 0.7%   | 128      | 1.0%   |
| その他欧州連合            | 448   | 5.4%   | 498   | 6.6%   | 651      | 6.3%   | 761      | 5.9%   | 958      | 7.7%   |
| <u>欧州連合および英国合計</u> | 983   | 11.9%  | 1,033 | 13.7%  | 1,366    | 13.2%  | 1,565    | 12.1%  | 1,764    | 14.1%  |
| EFTA(2)およびその他      | 148   | 1.8%   | 163   | 2.2%   | 266      | 2.6%   | 385      | 3.0%   | 240      | 1.9%   |
| ヨーロッパ合計            | 1,131 | 13.7%  | 1,196 | 15.8%  | 1,632    | 15.8%  | 1,951    | 15.0%  | 2,004    | 16.0%  |
| アフリカ               | 751   | 9.1%   | 341   | 4.5%   | 837      | 8.1%   | 510      | 3.9%   | 660      | 5.3%   |
| アジア                | 2,184 | 26.5%  | 1,938 | 25.6%  | 2,725    | 26.4%  | 3,276    | 25.2%  | 3,328    | 26.7%  |
| 中国                 | 1,612 | 19.5%  | 1,440 | 19.0%  | 1,997    | 19.4%  | 2,349    | 18.1%  | 2,384    | 19.1%  |
| 中東                 | 79    | 1.0%   | 66    | 0.9%   | 167      | 1.6%   | 221      | 1.7%   | 292      | 2.3%   |
| その他                | 29    | 0.4%   | 26    | 0.3%   | 33       | 0.3%   | 34       | 0.3%   | 32       | 0.3%   |
| 合計                 | 8,246 | 100.0% | 7,564 | 100.0% | 10,320   | 100.0% | 12,973   | 100.0% | 12,486   | 100.0% |

注(1) 暫定計数

(2) 欧州自由貿易連合

資料出所：中央銀行

(省 略)

< 訂正前 >

国際収支

(省 略)

海外からの投資

(省 略)

海外からウルグアイへの投資は、伝統的に工業、建設および観光に関連した部門ならびに土地に対して行われている。しかし、2004年以降、ウルグアイは紙パルプ精製、再生可能エネルギー（風力）および不動産プロジェクトへの海外からの投資を誘致している。2019年、2020年、2021年、2022年および2023年の海外直接投資推計学は、それぞれ14億米ドル、10億米ドル、18億米ドル、33億米ドルおよび42億米ドルの純流入であった。

<訂正後>

## 国際収支

（省 略）

### 海外からの投資

（省 略）

海外からウルグアイへの投資は、伝統的に工業、建設および観光に関連した部門ならびに土地に対して行われている。しかし、2004年以降、ウルグアイは紙パルプ精製、再生可能エネルギー（風力）および不動産プロジェクトへの海外からの投資を誘致している。2019年、2020年、2021年、2022年および2023年の海外直接投資推計額は、それぞれ14億米ドル、10億米ドル、18億米ドル、33億米ドルおよび42億米ドルの純流入であった。

<訂正前>

## 外国為替相場

（省 略）

### 為替レート

（ペソ / 米ドル）

|       | 高値     | 安値     | 平均値    | 期末値    |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 2019年 | 38.012 | 32.425 | 35.284 | 37.336 |
| 2020年 | 45.942 | 37.194 | 42.057 | 42.340 |
| 2021年 | 44.695 | 41.940 | 43.574 | 44.695 |
| 2022年 | 44.731 | 38.341 | 41.126 | 40.071 |
| 2023年 | 40.019 | 36.160 | 38.807 | 39.022 |

注(1) 日間のインターバンク・レートの終値  
資料出所：中央銀行

下表は、表示日現在の1 UIあたりおよび1 UP（賃金連動通貨単位）あたりのペソの価値を示す。

（省 略）

<訂正後>

## 外国為替相場

（省 略）

### 為替レート

（ペソ / 米ドル）

|       | 高値     | 安値     | 平均値    | 期末値    |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 2019年 | 38.012 | 32.425 | 35.284 | 37.336 |
| 2020年 | 45.942 | 37.194 | 42.057 | 42.340 |
| 2021年 | 44.695 | 41.940 | 43.574 | 44.695 |
| 2022年 | 44.731 | 38.341 | 41.126 | 40.071 |
| 2023年 | 40.019 | 36.160 | 38.807 | 39.022 |

注(1) 日次のインターバンク・レート of 終値  
資料出所：中央銀行

下表は、表示日現在の 1 UI (インフレ連動通貨単位) あたりおよび 1 UP (賃金連動通貨単位) あたりのペソの価値を示す。

(省 略)

<訂正前>

#### 最近の動向

(省 略)

#### 国際収支

##### 外貨準備

2024年4月30日現在、中央銀行の外貨準備資産は166億米ドル（そのうち70億米ドルは金）であった。この金額には、公営銀行の35億米ドルを含む、金融部門の中央銀行に対する準備金および任意預金74億米ドルが含まれている。

#### 外国為替相場

(省 略)

#### 為替レート(1)

(ペソ / 米ドル)

|                     | 高値     | 安値     | 平均値    | 期末値    |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|
| 2024年4月30日に終了した12か月 | 40.019 | 37.408 | 38.727 | 38.313 |

注(1) 日間のインターバンク・レート of 終値  
資料出所：中央銀行

(省 略)

<訂正後>

#### 最近の動向

(省 略)

#### 国際収支

##### 外貨準備

2024年4月30日現在、中央銀行の外貨準備資産は166億米ドル（そのうち700万米ドルは金）であった。この金額には、公営銀行の35億米ドルを含む、金融部門の中央銀行に対する準備金および任意預金74億米ドルが含まれている。

## 外国為替相場

（省 略）

### 為替レート(1)

（ペソ / 米ドル）

|                     | 高値     | 安値     | 平均値    | 期末値    |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|
| 2024年4月30日に終了した12か月 | 40.019 | 37.408 | 38.727 | 38.313 |

注(1) 日次のインターバンク・レートの終値  
資料出所：中央銀行

（省 略）

## (4) 通貨・金融制度

<訂正前>

### 金融政策

ウルグアイの通貨（法貨）は、中央銀行が発行するペソであり、券種は20、50、100、200、500、1,000および2,000ペソである。硬貨も\$1、\$2、\$5、\$10および\$50の単位で中央銀行が発行している。

（省 略）

### 金融政策

（省 略）

2020年12月23日、中央銀行は、景気変動抑制的な政策対応として、また脱ドル化戦略を強化するために、国内通貨建準備預金率の段階的削減のスケジュールを提案した。このスケジュールでは、2021年には、国内通貨建準備預金率は、30日未満の短期の国内通貨建預金については22%から15%に、期間30日から90日までの国内通貨建預金については11%から3%に、期間180日から365日までの国内通貨建預金については7%から2%に、期間1年超の国内通貨建預金については5%から1%に段階的に削減された。かかる措置により、合計で2021年12月31日現在のGDPの約1%に相当する金額の資金が経済に供給される結果となった。

（省 略）

<訂正後>

### 金融政策

ウルグアイの通貨（法貨）は、中央銀行が発行するペソであり、券種は20、50、100、200、500、1,000および2,000ペソである。硬貨も1、2、5、10および50ペソの単位で中央銀行が発行している。

（省 略）

### 金融政策

（省 略）

2020年12月23日、中央銀行は、景気変動抑制的な政策対応として、また脱ドル化戦略を強化するために、国内通貨建預金準備率の段階的削減のスケジュールを提案した。このスケジュールでは、2021年には、国内通貨建預金準備率は、30日未満の短期の国内通貨建預金については22%から15%に、期間30日から90日までの国内通貨建預金については11%から3%に、期間180日から365日までの国内通貨建預金については7%から2%に、期間1年超の国内通貨建預金については5%から1%に段階的に削減された。かかる措置により、合計で2021年12月31日現在のGDPの約1%に相当する金額の資金が経済に供給される結果となった。

(省 略)

<訂正前>

## 銀行部門

健全性規制、監督および金融制度

(省 略)

区分1 A：流動性を有する担保物で担保される貸付。この区分は、相殺の行使により銀行が利用できる流動性の高い担保物により担保される貸付を含む。

(省 略)

区分3：債務返済能力に障害のある借入人。支払義務が120日を超えて遅延してはならない。また、銀行による評価に基づけば、借入人は、穏やかな不利なシナリオにおいても、当初の条件による債務返済が困難であることが必要である。この区分には、17.0%の引当金が要求される。

区分4：債務返済能力に大きな障害のある借入人。支払義務が180日を超えて遅延してはならない。また、銀行による評価に基づけば、借入人は、将来の債務について不履行になる高い蓋然性があることが必要である。この区分には、50.0%の引当金が要求される。

(省 略)

中央銀行は、銀行およびライセンスを取得する協同組合に対して、最低資本基準をインデックス・ユニット (UIs) で1億3,000万UIs保有することを要求している。金融会社および限定的なライセンスを有する金融協同組合に要求される最低資本基準は6,500万UIsであり、オフショア銀行の場合は450万UIsである。2023年12月31日現在、1UIは5.8737ペソであった。

(省 略)

<訂正後>

## 銀行部門

健全性規制、監督および金融制度

(省 略)

区分1 A：流動性を有する担保物で担保される貸付。この区分は、相殺権の行使により銀行が利用できる流動性の高い担保物により担保される貸付を含む。

(省 略)

区分3：債務返済能力に障害のある借入人。支払義務が120日を超えて遅延してはならない。また、銀行による評価に基づけば、借入人は、中程度に不利なシナリオにおいても、当初の条件による債務返済が困難であることが見込まれる。この区分には、17.0%の引当金が要求される。

区分４： 債務返済能力に大きな障害のある借入人。支払義務が180日を超えて遅延してはならない。また、銀行による評価に基づけば、借入人は、将来の債務について不履行になる高い蓋然性があることが見込まれる。この区分には、50.0%の引当金が要求される。

(省 略)

中央銀行は、銀行およびライセンスを取得する協同組合に対して、最低資本基準をUI（インフレ連動通貨単位）で1億3,000万UIs保有することを要求している。金融会社および限定的なライセンスを有する金融協同組合に要求される最低資本基準は6,500万UIsであり、オフショア銀行の場合は450万UIsである。2023年12月31日現在、1UIは5.8737ペソであった。

(省 略)

<訂正前>

## 証券市場

(省 略)

### モンテビデオ証券取引所および電子証券取引所の証券取引高合計

(単位：百万米ドル)

|                 | 2019年  | 2020年  | 2021年  | 2022年  | 2023年  |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 民間部門有価証券        |        |        |        |        |        |
| 株式              | 4      | 6      | 4      | 2      | 2      |
| 債券              | 79     | 4      | 178    | 10     | 43     |
| 譲渡性預金（CD）およびその他 | 21,115 | 16,666 | 24,738 | 25,382 | 31,899 |
| 民間部門有価証券合計      | 21,198 | 16,676 | 24,920 | 25,394 | 31,944 |
| 公的部門有価証券        |        |        |        |        |        |
| 中央政府            | 9,471  | 8,736  | 8,953  | 11,756 | 11,204 |
| 公的機関            | 149    | 42     | 7      | 96     | 4      |
| 公的部門有価証券合計      | 9,620  | 8,778  | 8,960  | 11,852 | 11,208 |
| 合計              | 30,818 | 25,454 | 33,880 | 37,246 | 43,152 |
| 上場会社数           |        |        |        |        |        |
| 株式              | 7      | 7      | 7      | 7      | 6      |
| 債券およびその他の債務の発行体 | 61     | 63     | 68     | 72     | 75     |
| 合計              | 68     | 70     | 75     | 77     | 81     |

資料出所：中央銀行（モンテビデオ証券取引所および電子証券取引所の報告書に基づく。）

(省 略)

<訂正後>

## 証券市場

(省 略)

### モンテビデオ証券取引所および電子証券取引所の証券取引高合計

(単位：百万米ドル)

|                 | 2019年  | 2020年  | 2021年  | 2022年  | 2023年  |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 民間部門有価証券        |        |        |        |        |        |
| 株式              | 4      | 6      | 4      | 2      | 2      |
| 債券              | 79     | 4      | 178    | 10     | 43     |
| 譲渡性預金（CD）およびその他 | 21,115 | 16,666 | 24,738 | 25,382 | 31,899 |
| 民間部門有価証券合計      | 21,198 | 16,676 | 24,920 | 25,394 | 31,944 |
| 公的部門有価証券        |        |        |        |        |        |

|                 |        |        |        |        |        |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中央政府            | 9,471  | 8,736  | 8,953  | 11,756 | 11,204 |
| 公的機関            | 149    | 42     | 7      | 96     | 4      |
| 公的部門有価証券合計      | 9,620  | 8,778  | 8,960  | 11,852 | 11,208 |
| 合計              | 30,818 | 25,454 | 33,880 | 37,246 | 43,152 |
| 上場会社数           |        |        |        |        |        |
| 株式              | 7      | 7      | 7      | 7      | 6      |
| 債券およびその他の債務の発行体 | 61     | 63     | 68     | 72     | 75     |
| 合計              | 68     | 70     | 75     | 79     | 81     |

資料出所：中央銀行（モンテビデオ証券取引所および電子証券取引所の報告書に基づく。）

（省 略）

## (5) 財政

< 訂正前 >

### 財政および税制の概要

（省 略）

#### 税収の構成

|                     | 2019    | 2020年   | 2021年   | 2022年(1) | 2023年(1) |
|---------------------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 付加価値税（VAT）          | 49.0%   | 49.7%   | 50.4%   | 51.8%    | 52.7%    |
| 所得税（企業および個人）        | 37.3%   | 37.0%   | 36.3%   | 37.2%    | 37.9%    |
| 資本税                 | 6.5%    | 6.4%    | 6.0%    | 6.1%     | 6.4%     |
| 財・サービスに対する<br>その他の税 | 13.6%   | 13.6%   | 13.8%   | 14.0%    | 13.5%    |
| 税額控除証明書             | (12.4%) | (12.4%) | (12.9%) | (15.5%)  | (16.3%)  |
| 貿易税                 | 6.0%    | 5.8%    | 6.5%    | 6.4%     | 5.9%     |
| 合計                  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%   | 100.0%   |

注(1) 暫定計数

資料出所：経済財務省

（省 略）

< 訂正後 >

### 財政および税制の概要

（省 略）

#### 税収の構成

|                     | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年(1) | 2023年(1) |
|---------------------|-------|-------|-------|----------|----------|
| 付加価値税（VAT）          | 49.0% | 49.7% | 50.4% | 51.8%    | 52.7%    |
| 所得税（企業および個人）        | 37.3% | 37.0% | 36.3% | 37.2%    | 37.9%    |
| 資本税                 | 6.5%  | 6.4%  | 6.0%  | 6.1%     | 6.4%     |
| 財・サービスに対する<br>その他の税 | 13.6% | 13.6% | 13.8% | 14.0%    | 13.5%    |

|         |         |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 税額控除証明書 | (12.4%) | (12.4%) | (12.9%) | (15.5%) | (16.3%) |
| 貿易税     | 6.0%    | 5.8%    | 6.5%    | 6.4%    | 5.9%    |
| 合計      | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  |

注(1) 暫定計数

資料出所：経済財務省

(省 略)

<訂正前>

#### 政府予算の概要

(省 略)

2020年度-2024年度予算

(省 略)

水の緊急事態に対処するために必要な財源を確保し、関連支出の透明性を維持するため、水緊急事態基金の創設案が提出され、行政府から議会に法案が送られた。同基金は、水緊急事態に直接起因する以下の費用に対応することのみを目的としている。その費用とは、公衆衛生省およびその他の公的医療提供者、社会開発省、国家公教育局およびウルグアイ児童青少年研究所が負担する医療費、BPSが提供する給付金の支払いとその収入の減少額、実施されたおよび今後実施されるすべての免税措置による税務総局の収入の減少額、ならびにこの緊急事態から住民を保護することを目的とした国家活動に係る費用である。資金源については、同基金は、国際および多国間信用機関からの資金、寄付金、非国家公共団体からの拠出金、一般会計からの財源、その他同基金のために指定された配分、資金または拠出金によって資金調達されている。2023年8月23日、政府は、2023年6月19日に公布された政令第177号を取り消し、大都市圏の水緊急事態を解除した。政府はこの期間に約7,000万米ドルを投資した。

(省 略)

<訂正後>

#### 政府予算の概要

(省 略)

2020年度-2024年度予算

(省 略)

同基金は、水緊急事態に直接起因する以下の費用に対応することのみを目的としている。その費用とは、公衆衛生省およびその他の公的医療提供者、社会開発省、国家公教育局およびウルグアイ児童青少年研究所が負担する医療費、BPSが提供する給付金の支払いとその収入の減少額、実施されたおよび今後実施されるすべての免税措置による税務総局の収入の減少額、ならびにこの緊急事態から住民を保護することを目的とした国家活動に係る費用である。資金源については、同基金は、国際および多国間信用機関からの資金、寄付金、非国家公共団体からの拠出金、一般会計からの財源、その他同基金のために指定された配分、資金または拠出金によって資金調達されている。2023年8月23日、政府は、2023年6月19日に公布された政令第177号を取り消し、大都市圏の水緊急事態を解除した。政府はこの期間に約7,000万米ドルを投資した。

(省 略)

(6) 公債

< 訂正前 >

( 省 略 )

公的部門債務

( 省 略 )

対外債務

( 省 略 )

公的部門総対外債務 ( 外貨準備資産控除後 )

(単位：百万米ドル)

|                              | 12月31日現在  |                |           |           |           |
|------------------------------|-----------|----------------|-----------|-----------|-----------|
|                              | 2019年(1)  | 2020年(1)       | 2021年(1)  | 2022年(1)  | 2023年(1)  |
| 公的部門総対外債務(2)                 | 18,950    | 20,759         | 21,856    | 22,399    | 24,124    |
| 対外資産の控除：                     |           |                |           |           |           |
| 公的非金融部門                      | 342       | 202            | 209       | 311       | 230       |
| 中央銀行                         | 15,505    | 17,425         | 18,173    | 16,411    | 17,453    |
| うち：中央銀行の外貨準備資産(2)            | 14,505(3) | 16,217(4)      | 16,953(5) | 15,144(6) | 16,254(7) |
| その他資産                        | 1,001     | 1,208          | 1,220     | 1,267     | 1,199     |
| 公的部門総対外債務 ( 準備資産控除後 )<br>(8) | 3,103     | <u>\$3,131</u> | 3,474     | 5,677     | 6,441     |

( 省 略 )

< 訂正後 >

( 省 略 )

公的部門債務

( 省 略 )

対外債務

( 省 略 )

公的部門総対外債務 ( 外貨準備資産控除後 )

(単位：百万米ドル)

|                              | 12月31日現在  |              |           |           |           |
|------------------------------|-----------|--------------|-----------|-----------|-----------|
|                              | 2019年(1)  | 2020年(1)     | 2021年(1)  | 2022年(1)  | 2023年(1)  |
| 公的部門総対外債務(2)                 | 18,950    | 20,759       | 21,856    | 22,399    | 24,124    |
| 対外資産の控除：                     |           |              |           |           |           |
| 公的非金融部門                      | 342       | 202          | 209       | 311       | 230       |
| 中央銀行                         | 15,505    | 17,425       | 18,173    | 16,411    | 17,453    |
| うち：中央銀行の外貨準備資産(2)            | 14,505(3) | 16,217(4)    | 16,953(5) | 15,144(6) | 16,254(7) |
| その他資産                        | 1,001     | 1,208        | 1,220     | 1,267     | 1,199     |
| 公的部門総対外債務 ( 準備資産控除後 )<br>(8) | 3,103     | <u>3,131</u> | 3,474     | 5,677     | 6,441     |

( 省 略 )

< 訂正前 >

政府債券

( 省 略 )

外国法に準拠する政府債券

(単位：百万米ドル)

| 名 称                      | 年 利 率 ( % )                           | 満 期 日       | 未償還残高<br>(1) |
|--------------------------|---------------------------------------|-------------|--------------|
| 2024年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 4.5%                                  | 2024年8月14日  | 311.4        |
| 2025年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 6.9%                                  | 2025年9月28日  | 116.7        |
| 2027年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 7.9%                                  | 2027年7月15日  | 22.0         |
| 2027年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 4.4%                                  | 2027年10月27日 | 1,418.9      |
| 2031年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 4.4%                                  | 2031年1月23日  | 2,074.5      |
| 2033年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 当初3.875%に2007年まで年<br>1%ずつ加算(最高7.875%) | 2033年1月15日  | 840.6        |
| 2034年満期米ドル建SSLBグローバル・ボンド | 5.75%                                 | 2034年10月28日 | 2,200.0      |
| 2036年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 7.6%                                  | 2036年3月21日  | 1,056.6      |
| 2045年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 4.1%                                  | 2045年11月20日 | 731.4        |
| 2050年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 5.1%                                  | 2050年6月18日  | 3,947.0      |
| 2055年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 5.0%                                  | 2055年4月20日  | 2,587.6      |
| 2024年満期円建グローバル・ボンド       | 0.52%                                 | 2024年12月9日  | 264.0        |
| 2026年満期円建グローバル・ボンド       | 0.67%                                 | 2026年12月9日  | 2.8          |
| 2028年満期円建グローバル・ボンド       | 0.84%                                 | 2028年12月9日  | 4.3          |
| 2031年満期円建グローバル・ボンド       | 1.0%                                  | 2031年12月9日  | 2.8          |
| 2036年満期円建グローバル・ボンド       | 1.32%                                 | 2036年12月9日  | 80.9         |
| 2028年満期名目ペソ建グローバル・ボンド    | 8.5%                                  | 2028年3月15日  | 654.1        |
| 2031年満期名目ペソ建グローバル・ボンド    | 8.25%                                 | 2031年5月21日  | 1,315.5      |
| 2033年満期名目ペソ建グローバル・ボンド    | 9.75%                                 | 2033年7月20日  | 1,230.2      |
| 2027年満期CPI連動グローバル・ボンド    | 4.3%                                  | 2027年9月14日  | 820.2        |
| 2028年満期CPI連動グローバル・ボンド    | 4.4%                                  | 2028年12月15日 | 2,138.5      |
| 2030年満期CPI連動グローバル・ボンド    | 4.0%                                  | 2030年7月10日  | 1,216.1      |
| 2037年満期CPI連動グローバル・ボンド    | 3.7%                                  | 2037年6月26日  | 1,066.3      |
| 2040年満期CPI連動グローバル・ボンド    | 3.9%                                  | 2040年7月2日   | 2,212.8      |

注(1) 2023年12月31日現在における価値。

資料出所：中央銀行

( 省 略 )

< 訂正後 >

## 政府債券

( 省 略 )

## 外国法に準拠する政府債券

(単位：百万米ドル)

| 名 称                      | 年 利 率 ( % )                           | 満 期 日       | 未償還残高<br>(1) |
|--------------------------|---------------------------------------|-------------|--------------|
| 2024年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 4.5%                                  | 2024年8月14日  | 311.4        |
| 2025年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 6.9%                                  | 2025年9月28日  | 116.7        |
| 2027年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 7.9%                                  | 2027年7月15日  | 22.0         |
| 2027年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 4.4%                                  | 2027年10月27日 | 1,418.9      |
| 2031年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 4.4%                                  | 2031年1月23日  | 2,074.5      |
| 2033年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 当初3.875%に2007年まで年<br>1%ずつ加算(最高7.875%) | 2033年1月15日  | 840.6        |
| 2034年満期米ドル建SSLBグローバル・ボンド | 5.75%                                 | 2034年10月28日 | 2,200.0      |
| 2036年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 7.6%                                  | 2036年3月21日  | 1,056.6      |
| 2045年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 4.1%                                  | 2045年11月20日 | 731.4        |
| 2050年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 5.1%                                  | 2050年6月18日  | 3,947.0      |
| 2055年満期米ドル建グローバル・ボンド     | 5.0%                                  | 2055年4月20日  | 2,587.6      |
| 2024年満期円建債               | 0.52%                                 | 2024年12月9日  | 264.0        |
| 2026年満期円建債               | 0.67%                                 | 2026年12月9日  | 2.8          |
| 2028年満期円建債               | 0.84%                                 | 2028年12月8日  | 4.3          |

|                       |       |             |         |
|-----------------------|-------|-------------|---------|
| 2031年満期円建債            | 1.0%  | 2031年12月9日  | 2.8     |
| 2036年満期円建債            | 1.32% | 2036年12月9日  | 80.9    |
| 2028年満期名目ペソ建グローバル・ボンド | 8.5%  | 2028年3月15日  | 654.1   |
| 2031年満期名目ペソ建グローバル・ボンド | 8.25% | 2031年5月21日  | 1,315.5 |
| 2033年満期名目ペソ建グローバル・ボンド | 9.75% | 2033年7月20日  | 1,230.2 |
| 2027年満期CPI連動グローバル・ボンド | 4.3%  | 2027年9月14日  | 820.2   |
| 2028年満期CPI連動グローバル・ボンド | 4.4%  | 2028年12月15日 | 2,138.5 |
| 2030年満期CPI連動グローバル・ボンド | 4.0%  | 2030年7月10日  | 1,216.1 |
| 2037年満期CPI連動グローバル・ボンド | 3.7%  | 2037年6月26日  | 1,066.3 |
| 2040年満期CPI連動グローバル・ボンド | 3.9%  | 2040年7月2日   | 2,212.8 |

注(1) 2023年12月31日現在における価値。

資料出所：中央銀行

(省 略)

< 訂正前 >

### 債務返済、債務再編および負債管理業務

(省 略)

2022年10月、ウルグアイは、15億米ドルの2034年満期5.750%利付サステナビリティ・リンク債の発行を含む負債管理取引に関連したグローバル募集を完了した。かかる募集からの現金手取金は、環境目的の達成ならびに債務の買戻しまたは償還を含む政府の一般目的に使用された。上記債券の特色の詳細については、「(1)概要 - 環境、社会およびガバナンス - (a)環境に関する事項 - サステナブル・ファイナンス」を参照のこと。

(省 略)

< 訂正後 >

### 債務返済、債務再編および負債管理業務

(省 略)

2022年10月、ウルグアイは、15億米ドルの2034年満期5.750%利付サステナビリティ・リンク債の発行を含む負債管理取引に関連したグローバル募集を完了した。かかる募集からの現金手取金は、環境目的の達成ならびに債務の買戻しまたは償還を含む政府の一般目的に使用された。上記債券の特色の詳細については、「(1)概要 - 環境、社会およびガバナンス - (a)環境に関する事項 - ソプリン・サステナブル・ファイナンス」を参照のこと。

(省 略)

< 訂正前 >

### 内国債務および対外債務の一覧表

(省 略)

表3：政府債券

(単位：百万米ドル)

| 証券                  | 利率   | 発行日        | 満期         | 2023年12月31日現在未償還残高 | 内訳              |                  |                  |
|---------------------|------|------------|------------|--------------------|-----------------|------------------|------------------|
|                     |      |            |            |                    | 内国債務<br>(居住者保有) | 内国債務<br>(公的部門保有) | 対外債務<br>(非居住者保有) |
| 名目賃金指数 (UR/UP) 連動債券 | 各種   | 各種         | 各種         | 7,496.0            | 6,791.8         | 704.2            | 0.0              |
| 名目ペソ建トレジャリー・ノート     | 7.5% | 2021年8月18日 | 2025年8月18日 | 426.8              | 327.2           | 56.4             | 43.2             |

|                       |                                       |             |             |               |               |              |               |
|-----------------------|---------------------------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| CPI連動トレジャリー・ノート       | 各種                                    | 各種          | 各種          | 5,360.4       | 4,336.8       | 1,023.4      | 0.2           |
| 名目ペソ建トレジャリー・ノート       | 各種                                    | 各種          | 各種          | 0.4           | 0.0           | 0.0          | 0.4           |
| 2024年満期円建グローバル・ボンド    | 0.52%                                 | 2021年12月9日  | 2024年12月9日  | 264.0         | 0.0           | 0.0          | 264.0         |
| 2026年満期円建グローバル・ボンド    | 0.67%                                 | 2021年12月9日  | 2026年12月9日  | 2.8           | 0.0           | 0.0          | 2.8           |
| 2028年満期円建グローバル・ボンド    | 0.84%                                 | 2021年12月9日  | 2028年12月9日  | 4.3           | 0.0           | 0.0          | 4.3           |
| 2031年満期円建グローバル・ボンド    | 1.0%                                  | 2021年12月9日  | 2031年12月9日  | 2.8           | 0.0           | 0.0          | 2.8           |
| 2036年満期円建グローバル・ボンド    | 1.32%                                 | 2021年12月9日  | 2036年12月9日  | 80.9          | 0.0           | 0.0          | 80.9          |
| 2024年満期米ドル建グローバル・ボンド  | 4.5%                                  | 2013年8月6日   | 2024年8月14日  | 311.4         | 278.9         | 10.6         | 21.9          |
| 2025年満期米ドル建グローバル・ボンド  | 6.9%                                  | 2009年9月28日  | 2025年9月28日  | 116.7         | 86.5          | 16.3         | 13.9          |
| 2027年満期米ドル建グローバル・ボンド  | 7.9%                                  | 2027年7月15日  | 2027年7月15日  | 22.0          | 0.1           | 0.0          | 21.9          |
| 2027年満期米ドル建グローバル・ボンド  | 4.5%                                  | 2015年10月19日 | 2027年10月27日 | 1,418.9       | 507.5         | 58.9         | 852.5         |
| 2031年満期米ドル建グローバル・ボンド  | 4.4%                                  | 2019年1月23日  | 2031年1月23日  | 2,074.5       | 441.2         | 128.6        | 1,504.6       |
| 2033年満期米ドル建グローバル・ボンド  | 当初3.875%<br>に2007年まで年1%ずつ加算(最高7.875%) | 2003年5月29日  | 2033年1月15日  | 840.6         | 74.2          | 80.4         | 686.0         |
| 2034年満期米ドル建グローバル・ボンド  | 5.9%                                  | 2022年10月28日 | 2034年10月28日 | 2,200.0       | 236.1         | 72.6         | 1,891.2       |
| 2036年満期米ドル建グローバル・ボンド  | 7.6%                                  | 2006年3月21日  | 2036年3月21日  | 1,056.6       | 103.9         | 28.5         | 924.2         |
| 2045年満期米ドル建グローバル・ボンド  | 4.1%                                  | 2012年11月20日 | 2045年11月20日 | 731.4         | 190.1         | 0.5          | 540.8         |
| 2050年満期米ドル建グローバル・ボンド  | 5.1%                                  | 2014年6月18日  | 2050年6月18日  | 3,947.0       | 470.6         | 23.8         | 3,452.6       |
| 2055年満期米ドル建グローバル・ボンド  | 5.0%                                  | 2018年4月20日  | 2055年4月20日  | 2,587.6       | 59.7          | 0.0          | 2,527.9       |
| 2027年満期CPI連動グローバル・ボンド | 4.3%                                  | 2007年4月3日   | 2027年9月15日  | 820.2         | 559.5         | 241.6        | 19.1          |
| 2028年満期CPI連動グローバル・ボンド | 4.4%                                  | 2011年12月15日 | 2028年12月15日 | 2,138.5       | 1,461.6       | 418.2        | 258.8         |
| 2030年満期CPI連動グローバル・ボンド | 4.0%                                  | 2008年7月10日  | 2030年7月10日  | 1,216.1       | 1,143.0       | 62.1         | 11.0          |
| 2037年満期CPI連動グローバル・ボンド | 3.7%                                  | 2007年6月26日  | 2037年6月26日  | 1,066.3       | 860.1         | 87.8         | 118.4         |
| 2040年満期CPI連動グローバル・ボンド | 3.9%                                  | 2020年7月2日   | 2040年7月2日   | 2,212.8       | 1,184.9       | 270.7        | 757.3         |
| 2028年満期名目ペソ建グローバル・ボンド | 8.6%                                  | 2017年9月15日  | 2028年3月15日  | 654.1         | 155.6         | 15.4         | 483.1         |
| 2031年満期名目ペソ建グローバル・ボンド | 8.25%                                 | 2021年5月21日  | 2031年5月21日  | 1,315.5       | 141.7         | 82.6         | 1,091.1       |
| 2033年満期名目ペソ建グローバル・ボンド | 9.75%                                 | 2023年7月11日  | 2033年7月20日  | 1,230.2       | 50.1          | 17.5         | 1,162.7       |
| 債券合計(1)(2)            |                                       |             |             | <b>39,599</b> | <b>19,461</b> | <b>3,400</b> | <b>16,737</b> |

注(1) 合計は2022年12月31日より前に所定の満期を迎えた債券の重要でない一定の未償還残高を含む。

(2) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

( 省 略 )

< 訂正後 >

## 内国債務および対外債務の一覧表

( 省 略 )

表 3：政府債券

| 証券                        | 利率                                                | 発行日         | 満期          | 2023年12月31日現在未償還残高 | 内訳              |                  |                  |
|---------------------------|---------------------------------------------------|-------------|-------------|--------------------|-----------------|------------------|------------------|
|                           |                                                   |             |             |                    | 内国債務<br>(居住者保有) | 内国債務<br>(公的部門保有) | 対外債務<br>(非居住者保有) |
| 名目賃金指数（UR/UP）<br>連動債券     | 各種                                                | 各種          | 各種          | 7,496.0            | 6,791.8         | 704.2            | 0.0              |
| 名目ペソ建トレジャ<br>リー・ノート       | 7.5%                                              | 2021年8月18日  | 2025年8月18日  | 426.8              | 327.2           | 56.4             | 43.2             |
| CPI連動トレジャ<br>リー・ノート       | 各種                                                | 各種          | 各種          | 5,360.4            | 4,336.8         | 1,023.4          | 0.2              |
| 名目ペソ建トレジャ<br>リー・ノート       | 各種                                                | 各種          | 各種          | 0.4                | 0.0             | 0.0              | 0.4              |
| 2024年満期円建債                | 0.52%                                             | 2021年12月9日  | 2024年12月9日  | 264.0              | 0.0             | 0.0              | 264.0            |
| 2026年満期円建債                | 0.67%                                             | 2021年12月9日  | 2026年12月9日  | 2.8                | 0.0             | 0.0              | 2.8              |
| 2028年満期円建債                | 0.84%                                             | 2021年12月9日  | 2028年12月8日  | 4.3                | 0.0             | 0.0              | 4.3              |
| 2031年満期円建債                | 1.0%                                              | 2021年12月9日  | 2031年12月9日  | 2.8                | 0.0             | 0.0              | 2.8              |
| 2036年満期円建債                | 1.32%                                             | 2021年12月9日  | 2036年12月9日  | 80.9               | 0.0             | 0.0              | 80.9             |
| 2024年満期米ドル建<br>グローバル・ボンド  | 4.5%                                              | 2013年8月6日   | 2024年8月14日  | 311.4              | 278.9           | 10.6             | 21.9             |
| 2025年満期米ドル建<br>グローバル・ボンド  | 6.9%                                              | 2009年9月28日  | 2025年9月28日  | 116.7              | 86.5            | 16.3             | 13.9             |
| 2027年満期米ドル建<br>グローバル・ボンド  | 7.9%                                              | 2027年7月15日  | 2027年7月15日  | 22.0               | 0.1             | 0.0              | 21.9             |
| 2027年満期米ドル建<br>グローバル・ボンド  | 4.5%                                              | 2015年10月19日 | 2027年10月27日 | 1,418.9            | 507.5           | 58.9             | 852.5            |
| 2031年満期米ドル建<br>グローバル・ボンド  | 4.4%                                              | 2019年1月23日  | 2031年1月23日  | 2,074.5            | 441.2           | 128.6            | 1,504.6          |
| 2033年満期米ドル建<br>グローバル・ボンド  | 当初3.875%<br>に2007年ま<br>で年1%ず<br>つ加算（最<br>高7.875%） | 2003年5月29日  | 2033年1月15日  | 840.6              | 74.2            | 80.4             | 686.0            |
| 2034年満期米ドル建<br>グローバル・ボンド  | 5.9%                                              | 2022年10月28日 | 2034年10月28日 | 2,200.0            | 236.1           | 72.6             | 1,891.2          |
| 2036年満期米ドル建<br>グローバル・ボンド  | 7.6%                                              | 2006年3月21日  | 2036年3月21日  | 1,056.6            | 103.9           | 28.5             | 924.2            |
| 2045年満期米ドル建<br>グローバル・ボンド  | 4.1%                                              | 2012年11月20日 | 2045年11月20日 | 731.4              | 190.1           | 0.5              | 540.8            |
| 2050年満期米ドル建<br>グローバル・ボンド  | 5.1%                                              | 2014年6月18日  | 2050年6月18日  | 3,947.0            | 470.6           | 23.8             | 3,452.6          |
| 2055年満期米ドル建<br>グローバル・ボンド  | 5.0%                                              | 2018年4月20日  | 2055年4月20日  | 2,587.6            | 59.7            | 0.0              | 2,527.9          |
| 2027年満期CPI連動<br>グローバル・ボンド | 4.3%                                              | 2007年4月3日   | 2027年9月15日  | 820.2              | 559.5           | 241.6            | 19.1             |
| 2028年満期CPI連動<br>グローバル・ボンド | 4.4%                                              | 2011年12月15日 | 2028年12月15日 | 2,138.5            | 1,461.6         | 418.2            | 258.8            |
| 2030年満期CPI連動<br>グローバル・ボンド | 4.0%                                              | 2008年7月10日  | 2030年7月10日  | 1,216.1            | 1,143.0         | 62.1             | 11.0             |
| 2037年満期CPI連動<br>グローバル・ボンド | 3.7%                                              | 2007年6月26日  | 2037年6月26日  | 1,066.3            | 860.1           | 87.8             | 118.4            |
| 2040年満期CPI連動<br>グローバル・ボンド | 3.9%                                              | 2020年7月2日   | 2040年7月2日   | 2,212.8            | 1,184.9         | 270.7            | 757.3            |
| 2028年満期名目ペソ建<br>グローバル・ボンド | 8.6%                                              | 2017年9月15日  | 2028年3月15日  | 654.1              | 155.6           | 15.4             | 483.1            |
| 2031年満期名目ペソ建<br>グローバル・ボンド | 8.25%                                             | 2021年5月21日  | 2031年5月21日  | 1,315.5            | 141.7           | 82.6             | 1,091.1          |
| 2033年満期名目ペソ建<br>グローバル・ボンド | 9.75%                                             | 2023年7月11日  | 2033年7月20日  | 1,230.2            | 50.1            | 17.5             | 1,162.7          |
| 債券合計(1)(2)                |                                                   |             |             | 39,599             | 19,461          | 3,400            | 16,737           |

注(1) 合計は2022年12月31日より前に所定の満期を迎えた債券の重要でない一定の未償還残高を含む。

(2) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

( 省 略 )

